

平成28年経済センサス - 活動調査 産業別集計（「サービス関連産業B」及び 「医療，福祉」に関する集計）

結果の概要

I 概況	1
II 産業別集計結果の状況.....	5
1. 「情報サービス業」及び「インターネット附随サービス業」	5
2. 「物品賃貸業」	6
3. 「宿泊業」	8
4. 「飲食サービス業」	9
5. 「冠婚葬祭業」	11
6. 「娯楽業」	14
7. 「学習塾」及び「教養・技能教授業」	17
8. 「医療，福祉」	18
附表	21
平成28年経済センサス - 活動調査の概要	40
用語の解説	47
集計及び公表予定	53

平成30年 3月28日
総務省・経済産業省

利用上の注意

1. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 「農業，林業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ④ 「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、「家事サービス業」に属する事業所
 - ⑤ 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「外国公務」に属する事業所

2. この「結果の概要」は、産業特有の事項による産業別集計のうち、事業所単位で売上（収入）金額を把握する産業の集計結果（※1）に基づき作成したものであり、対象となっている産業は以下のとおりである。
 - ① 「情報通信業」のうち、「情報サービス業」及び「インターネット附随サービス業」（※2）
 - ② 「不動産業，物品賃貸業」（※2）
 - ③ 「学術研究，専門・技術サービス業」（※2）
 - ④ 「宿泊業，飲食サービス業」（※2）
 - ⑤ 「生活関連サービス業，娯楽業」（※2）
 - ⑥ 「教育，学習支援業」のうち、「その他の教育，学習支援業」（※2）
 - ⑦ 「医療，福祉」
 - ⑧ 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「廃棄物処理業」、「自動車整備業」、「機械等修理業（別掲を除く）」、「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」及び「その他のサービス業」（※2）

（※1） 以下の二つの集計が対象

 - ・ 産業別集計（事業所に関する集計／医療，福祉）
 - ・ 産業別集計（事業所に関する集計／サービス関連産業B）

（※2） 本調査では、サービス関連産業のうち、事業所単位で売上（収入）金額を把握する産業を「サービス関連産業B」としている。

3. 売上（収入）金額等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値である。

4. この「結果の概要」に収録している産業別集計結果は、「管理，補助的経済活動を行う事業所」及び産業別に調査する事項の数値が得られなかった事業所を除いて集計したものであるため、産業横断的集計結果とは一致しない。

5. 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜き回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消

費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

＜ガイドライン＞

http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

6. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス - 活動調査、平成26年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

＜欠測値等の取扱いについて＞

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/pdf/hotei.pdf>

7. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

8. 産業分類名における「別掲」には、主に次の事業内容等が含まれる。

産業分類名		別掲の内容	
分類	名称	分類	事業内容等
細分類7092	音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	細分類7091	映画フィルム賃貸業
細分類7093	貸衣しょう業（別掲を除く）	細分類7091	貸衣しょう業（映画・演劇用のもの）
小分類802	興行場（別掲を除く）、 興行団	小分類801	映画劇場
		細分類8032	競馬場
		細分類8041	公営野球場
細分類8041	スポーツ施設提供業 （別掲を除く）	細分類8022	野球場（プロ野球興行用）
		細分類8042	体育館
		細分類8043	ゴルフ場
		細分類8044	ゴルフ練習場
		細分類8045	ボウリング場
		細分類8046	テニス場
		細分類8047	テニス練習場
		細分類8048	フィットネスクラブ アスレチッククラブ
		細分類8061	ビリヤード場
中分類90	機械等修理業（別掲を除く）	小分類891	自動車修理業
		小分類793	衣服修理業

9. この「結果の概要」では、次の産業分類名を用いる。

「結果の概要」における表記	産業分類名	
情報通信業	中分類39	情報サービス業
	中分類40	インターネット附随サービス業
教育，学習支援業	中分類82	その他の教育，学習支援業
サービス業 （他に分類されないもの）	中分類88	廃棄物処理業
	中分類89	自動車整備業
	中分類90	機械等修理業（別掲を除く）
	中分類91	職業紹介・労働者派遣業
	中分類92	その他の事業サービス業
	中分類95	その他のサービス業

平成28年経済センサス - 活動調査 結果の概要

I 概況

平成27年の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）（※1）は、「情報通信業」が25兆9276億円（平成23年（※2）と比べると28.4%の増加）、「不動産業，物品賃貸業」が42兆1281億円（同27.9%の増加）、「学術研究，専門・技術サービス業」が34兆7167億円（同40.5%の増加）、「宿泊業，飲食サービス業」が22兆9145億円（同28.7%の増加）、「生活関連サービス業，娯楽業」が45兆5538億円（同27.1%の増加）、「教育，学習支援業」が3兆4194億円（同25.8%の増加）、「医療，福祉」が111兆4824億円（同90.1%の増加）、「サービス業（他に分類されないもの）」が35兆2941億円（同30.6%の増加）となっている（表I-1）。

売上高を産業中分類別にみると、「情報通信業」は「情報サービス業」（対象中分類計に占める割合は89.3%）、「不動産業，物品賃貸業」は「不動産賃貸業・管理業」（同43.6%）、「学術研究，専門・技術サービス業」は「専門サービス業（他に分類されないもの）」（同39.7%）、「宿泊業，飲食サービス業」は「飲食店」（同65.0%）、「生活関連サービス業，娯楽業」は「娯楽業」（同60.3%）、「医療，福祉」は「社会保険・社会福祉・介護事業」（同69.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」は「その他の事業サービス業」（同54.8%）が、それぞれ最も多くなっている（表I-1）。

※1 経理事項が消費税抜きで回答されていた場合は、税込み金額に補正した上で集計した。一方、平成24年経済センサス - 活動調査は、税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては留意されたい。以下同じ。

※2 平成24年経済センサス - 活動調査は、売上高等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業員数などの経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。

表 I - 1 産業中分類別売上高

産業中分類	売上高								
	平成23年				平成27年				
	(百万円)	業種計に占める割合 (%)	1事業所当たり売上高 (万円)	従業者1人当たり売上高 (万円)	(百万円)	増減率 (%)	業種計に占める割合 (%)	1事業所当たり売上高 (万円)	従業者1人当たり売上高 (万円)
「情報通信業」計	20,197,998	100.0	75,838	2,446	25,927,624	28.4	100.0	94,713	2,677
39 情報サービス業	19,129,212	94.7	77,919	2,414	23,164,785	21.1	89.3	94,200	2,586
40 インターネット附随サービス業	1,068,786	5.3	51,310	3,220	2,762,839	158.5	10.7	99,240	3,780
「不動産業、物品賃貸業」計	32,939,101	100.0	11,764	3,106	42,128,128	27.9	100.0	14,324	3,612
68 不動産取引業	9,285,993	28.2	21,162	4,266	11,471,103	23.5	27.2	23,398	4,552
69 不動産賃貸業・管理業	13,102,227	39.8	6,098	2,074	18,372,291	40.2	43.6	8,235	2,614
70 物品賃貸業	10,550,881	32.0	49,605	4,998	12,284,734	16.4	29.2	55,860	5,805
「学術研究、専門・技術サービス業」計	24,711,193	100.0	15,708	2,168	34,716,689	40.5	100.0	19,618	2,548
71 学術・開発研究機関	2,990,834	12.1	132,867	2,744	3,101,556	3.7	8.9	130,647	2,779
72 専門サービス業 (他に分類されないもの)	8,111,592	32.8	10,302	1,954	13,775,904	69.8	39.7	15,130	2,641
73 広告業	6,120,214	24.8	93,553	6,832	7,471,517	22.1	21.5	109,650	7,348
74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	7,488,553	30.3	10,731	1,423	10,367,711	38.4	29.9	13,514	1,652
「宿泊業、飲食サービス業」計	17,811,419	100.0	3,847	496	22,914,544	28.7	100.0	4,249	546
75 宿泊業	4,254,204	23.9	11,574	847	5,828,200	37.0	25.4	14,680	1,015
76 飲食店	11,574,379	65.0	2,960	426	14,894,912	28.7	65.0	3,284	467
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1,982,836	11.1	5,627	536	2,191,432	10.5	9.6	4,764	503
「生活関連サービス業、娯楽業」計	35,843,157	100.0	10,099	2,092	45,553,790	27.1	100.0	11,503	2,338
78 洗濯・理容・美容・浴場業	3,811,868	10.6	1,341	443	4,678,281	22.7	10.3	1,507	505
79 その他の生活関連サービス業	8,030,284	22.4	21,699	2,934	13,397,904	66.8	29.4	31,276	4,255
80 娯楽業	24,001,006	67.0	71,262	4,149	27,477,605	14.5	60.3	64,230	3,886
「教育、学習支援業」計	2,719,064	100.0	2,728	524	3,419,419	25.8	100.0	2,855	546
82 その他の教育、学習支援業	2,719,064	100.0	2,728	524	3,419,419	25.8	100.0	2,855	546
「医療、福祉」計	58,657,942	100.0	22,490	1,241	111,482,413	90.1	100.0	31,653	1,705
83 医療業	27,517,647	46.9	15,499	1,020	33,799,383	22.8	30.3	16,234	978
84 保健衛生	306,557	0.5	34,406	940	554,501	80.9	0.5	39,466	1,027
85 社会保険・社会福祉・介護事業	30,833,739	52.6	37,428	1,543	77,128,528	150.1	69.2	54,086	2,547
「サービス業 (他に分類されないもの)」計	27,022,959	100.0	19,119	937	35,294,112	30.6	100.0	21,769	1,020
88 廃棄物処理業	2,718,472	10.1	18,857	1,346	3,641,605	34.0	10.3	22,228	1,569
89 自動車整備業	2,187,267	8.1	5,124	1,098	2,383,508	9.0	6.8	4,937	1,113
90 機械等修理業 (別掲を除く)	3,432,883	12.7	17,021	2,045	3,825,018	11.4	10.8	17,043	2,200
91 職業紹介・労働者派遣業	3,943,316	14.6	33,848	586	5,739,478	45.5	16.3	41,143	658
92 その他の事業サービス業	14,335,827	53.1	28,529	887	19,346,811	35.0	54.8	33,369	997
95 その他のサービス業	405,193	1.5	18,716	1,643	357,692	▲ 11.7	1.0	11,531	1,250

注：「売上高」、「1事業所当たり売上高」及び「従業者1人当たり売上高」は、「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び産業別に調査する事項の数値が得られなかった事業所を除いて集計した。

平成28年6月1日現在の事業所数は、「情報通信業」が2万7375事業所（平成24年2月1日現在（※1）と比べると2.8%の増加）、「不動産業，物品賃貸業」が29万4111事業所（同5.0%の増加）、「学術研究，専門・技術サービス業」が17万6960事業所（同12.5%の増加）、「宿泊業，飲食サービス業」が53万9243事業所（同16.5%の増加）、「生活関連サービス業，娯楽業」が39万6028事業所（同11.6%の増加）、「教育，学習支援業」が11万9777事業所（同20.2%の増加）、「医療，福祉」が35万2207事業所（同35.0%の増加）、「サービス業（他に分類されないもの）」が16万2133事業所（同14.7%の増加）となっている（表I-2）。

平成28年6月1日現在の従業者数は、「情報通信業」が96万9千人（平成24年2月1日現在（※1）と比べると17.3%の増加）、「不動産業，物品賃貸業」が116万6千人（同10.0%の増加）、「学術研究，専門・技術サービス業」が136万3千人（同19.5%の増加）、「宿泊業，飲食サービス業」が420万人（同17.0%の増加）、「生活関連サービス業，娯楽業」が194万9千人（同13.7%の増加）、「教育，学習支援業」が62万6千人（同20.6%の増加）、「医療，福祉」が653万9千人（同38.3%の増加）、「サービス業（他に分類されないもの）」が346万人（同20.0%の増加）となっている（表I-2）。

※1 平成24年経済センサス-活動調査は、売上高等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数などの経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。

表 I - 2 産業中分類別事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数					従業者数				
	平成24年		平成28年			平成24年		平成28年		
		業種計に占める割合 (%)		増減率 (%)	業種計に占める割合 (%)	(人)	業種計に占める割合 (%)	(人)	増減率 (%)	業種計に占める割合 (%)
「情報通信業」計	26,633	100.0	27,375	2.8	100.0	825,748	100.0	968,713	17.3	100.0
39 情報サービス業	24,550	92.2	24,591	0.2	89.8	792,554	96.0	895,614	13.0	92.5
40 インターネット附随サービス業	2,083	7.8	2,784	33.7	10.2	33,194	4.0	73,099	120.2	7.5
「不動産業、物品賃貸業」計	279,998	100.0	294,111	5.0	100.0	1,060,545	100.0	1,166,385	10.0	100.0
68 不動産取引業	43,880	15.7	49,027	11.7	16.7	217,682	20.5	252,008	15.8	21.6
69 不動産賃貸業・管理業	214,848	76.7	223,092	3.8	75.9	631,755	59.6	702,746	11.2	60.2
70 物品賃貸業	21,270	7.6	21,992	3.4	7.5	211,108	19.9	211,631	0.2	18.1
「学術研究、専門・技術サービス業」計	157,315	100.0	176,960	12.5	100.0	1,139,922	100.0	1,362,607	19.5	100.0
71 学術・開発研究機関	2,251	1.4	2,374	5.5	1.3	109,000	9.6	111,614	2.4	8.2
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	78,739	50.1	91,052	15.6	51.5	415,034	36.4	521,699	25.7	38.3
73 広告業	6,542	4.2	6,814	4.2	3.9	89,584	7.9	101,686	13.5	7.5
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	69,783	44.4	76,720	9.9	43.4	526,304	46.2	627,608	19.2	46.1
「宿泊業、飲食サービス業」計	463,052	100.0	539,243	16.5	100.0	3,589,885	100.0	4,200,085	17.0	100.0
75 宿泊業	36,758	7.9	39,701	8.0	7.4	502,124	14.0	574,067	14.3	13.7
76 飲食店	391,053	84.5	453,541	16.0	84.1	2,718,157	75.7	3,190,461	17.4	76.0
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	35,241	7.6	46,001	30.5	8.5	369,604	10.3	435,557	17.8	10.4
「生活関連サービス業、娯楽業」計	354,904	100.0	396,028	11.6	100.0	1,713,502	100.0	1,948,699	13.7	100.0
78 洗濯・理容・美容・浴場業	284,217	80.1	310,411	9.2	78.4	861,334	50.3	926,791	7.6	47.6
79 その他の生活関連サービス業	37,007	10.4	42,837	15.8	10.8	273,696	16.0	314,885	15.0	16.2
80 娯楽業	33,680	9.5	42,780	27.0	10.8	578,472	33.8	707,023	22.2	36.3
「教育、学習支援業」計	99,681	100.0	119,777	20.2	100.0	518,863	100.0	625,718	20.6	100.0
82 その他の教育、学習支援業	99,681	100.0	119,777	20.2	100.0	518,863	100.0	625,718	20.6	100.0
「医療、福祉」計	260,816	100.0	352,207	35.0	100.0	4,727,691	100.0	6,538,709	38.3	100.0
83 医療業	177,543	68.1	208,198	17.3	59.1	2,697,334	57.1	3,456,017	28.1	52.9
84 保健衛生	891	0.3	1,405	57.7	0.4	32,614	0.7	53,976	65.5	0.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	82,382	31.6	142,604	73.1	40.5	1,997,743	42.3	3,028,716	51.6	46.3
「サービス業（他に分類されないもの）」計	141,339	100.0	162,133	14.7	100.0	2,883,975	100.0	3,460,118	20.0	100.0
88 廃棄物処理業	14,416	10.2	16,383	13.6	10.1	202,034	7.0	232,119	14.9	6.7
89 自動車整備業	42,689	30.2	48,276	13.1	29.8	199,128	6.9	214,114	7.5	6.2
90 機械等修理業（別掲を除く）	20,169	14.3	22,443	11.3	13.8	167,908	5.8	173,833	3.5	5.0
91 職業紹介・労働者派遣業	11,650	8.2	13,950	19.7	8.6	673,290	23.3	871,808	29.5	25.2
92 その他の事業サービス業	50,250	35.6	57,979	15.4	35.8	1,616,958	56.1	1,939,622	20.0	56.1
95 その他のサービス業	2,165	1.5	3,102	43.3	1.9	24,657	0.9	28,622	16.1	0.8

注：「事業所数」及び「従業者数」は、「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び産業別に調査する事項の数値が得られなかった事業所を除いて集計した。

Ⅱ 産業別集計結果の状況

「Ⅱ 産業別集計結果の状況」では、「飲食サービス業」及び「医療、福祉」以外の産業については、個人経営を除いて集計した結果である。

1. 「情報サービス業」及び「インターネット附随サービス業」 ※個人経営を除く

ア 産業小分類別に「情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」をみると、「ソフトウェア業」は18兆9640億円、「情報処理・提供サービス業」は3兆1735億円、「インターネット附随サービス業」は2兆6457億円となっている(表Ⅱ-1)。

イ 産業小分類別に「同業者との契約(取引)金額」をみると、「ソフトウェア業」は2兆7539億円(同業者割合は14.5%)、「情報処理・提供サービス業」は3401億円(同10.7%)、「インターネット附随サービス業」は1350億円(同5.1%)となっている(表Ⅱ-1)。

表Ⅱ-1 「情報サービス業」及び「インターネット附随サービス業」における産業小分類別事業所数、「情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」、「同業者との契約がある事業所数」及び「同業者との契約(取引)金額」

産業小分類	事業所数	情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入 (百万円)	同業者との契約(取引)金額				
			1事業所当たり情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入 (万円)	同業者との契約がある事業所数	同業者との契約(取引)金額 (百万円)	同業者割合 (%)	1事業所当たり同業者との契約(取引)金額 (万円)
391 ソフトウェア業	19,053	18,963,964	99,533	9,144	2,753,942	14.5	30,117
392 情報処理・提供サービス業	5,130	3,173,457	61,861	1,216	340,084	10.7	27,967
401 インターネット附随サービス業	2,632	2,645,727	100,522	705	135,036	5.1	19,154

注：「事業所数」、「情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」、「1事業所当たり情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」、「同業者との契約がある事業所数」、「同業者との契約(取引)金額」及び「1事業所当たり同業者との契約(取引)金額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2. 「物品賃貸業」 ※個人経営を除く

ア 「物品賃貸業」全体のレンタル年間売上高をみると、3兆4123億円となっている。

産業細分類別にレンタル年間売上高をみると、「建設機械器具賃貸業」が1兆4287億円と最も多く、次いで、「自動車賃貸業」が5483億円、「他に分類されない物品賃貸業」が3209億円などとなっている。

また、「物品賃貸業」全体の「1事業所当たりレンタル年間売上高」をみると、1億8318万円となっている。

産業細分類別に「1事業所当たりレンタル年間売上高」をみると、「電子計算機・同関連機器賃貸業」が12億2180万円と最も多く、次いで「その他の各種物品賃貸業」が3億2621万円、「建設機械器具賃貸業」が3億281万円などとなっている（表Ⅱ－2）。

イ 「物品賃貸業」全体のリース年間契約高をみると、7兆8871億円となっている。

産業細分類別にリース年間契約高をみると、「総合リース業」が3兆4133億円と最も多く、次いで「産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く）」が1兆7491億円、「自動車賃貸業」が1兆2937億円などとなっている。

また、「物品賃貸業」全体の「1事業所当たりリース年間契約高」をみると、4億2340万円となっている。

産業細分類別に「1事業所当たりリース年間契約高」をみると、「総合リース業」が76億206万円と最も多く、次いで「電子計算機・同関連機器賃貸業」が66億6765万円、「産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く）」が20億8477万円などとなっている（表Ⅱ－2）。

表Ⅱ－2 「物品賃貸業」における産業細分類別事業所数、物品賃貸業の年間売上高、レンタル年間売上高及びリース年間契約高

産業細分類	事業所数	物品賃貸業の年間売上高		レンタル年間売上高		リース年間契約高	
		(百万円)	1事業所当たり物品賃貸業の年間売上高(万円)	(百万円)	1事業所当たりレンタル年間売上高(万円)	(百万円)	1事業所当たりリース年間契約高(万円)
「物品賃貸業」計	18,628	10,319,137	55,396	3,412,320	18,318	7,887,133	42,340
7011 総合リース業	449	3,758,026	836,977	10,770	2,399	3,413,325	760,206
7019 その他の各種物品賃貸業	242	84,907	35,086	78,943	32,621	248	102
7021 産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く）	839	710,046	84,630	225,466	26,873	1,749,118	208,477
7022 建設機械器具賃貸業	4,718	1,622,284	34,385	1,428,663	30,281	180,925	3,835
7031 事務用機械器具賃貸業（電子計算機を除く）	193	100,964	52,313	31,172	16,151	105,307	54,563
7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	85	620,150	729,588	103,853	122,180	566,750	666,765
7041 自動車賃貸業	4,719	1,885,597	39,958	548,285	11,619	1,293,749	27,416
7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	293	14,285	4,875	13,170	4,495	663	226
7091 映画・演劇用品賃貸業	59	12,190	20,661	11,722	19,868	1,698	2,878
7092 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	765	113,337	14,815	111,359	14,557	139	18
7093 貸衣しょう業（別掲を除く）	1,168	112,936	9,669	108,369	9,278	831	71
7099 他に分類されない物品賃貸業	2,736	404,509	14,785	320,887	11,728	78,731	2,878

注：「事業所数」、「物品賃貸業の年間売上高」、「1事業所当たり物品賃貸業の年間売上高」、「レンタル年間売上高」、「1事業所当たりレンタル年間売上高」、「リース年間契約高」及び「1事業所当たりリース年間契約高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

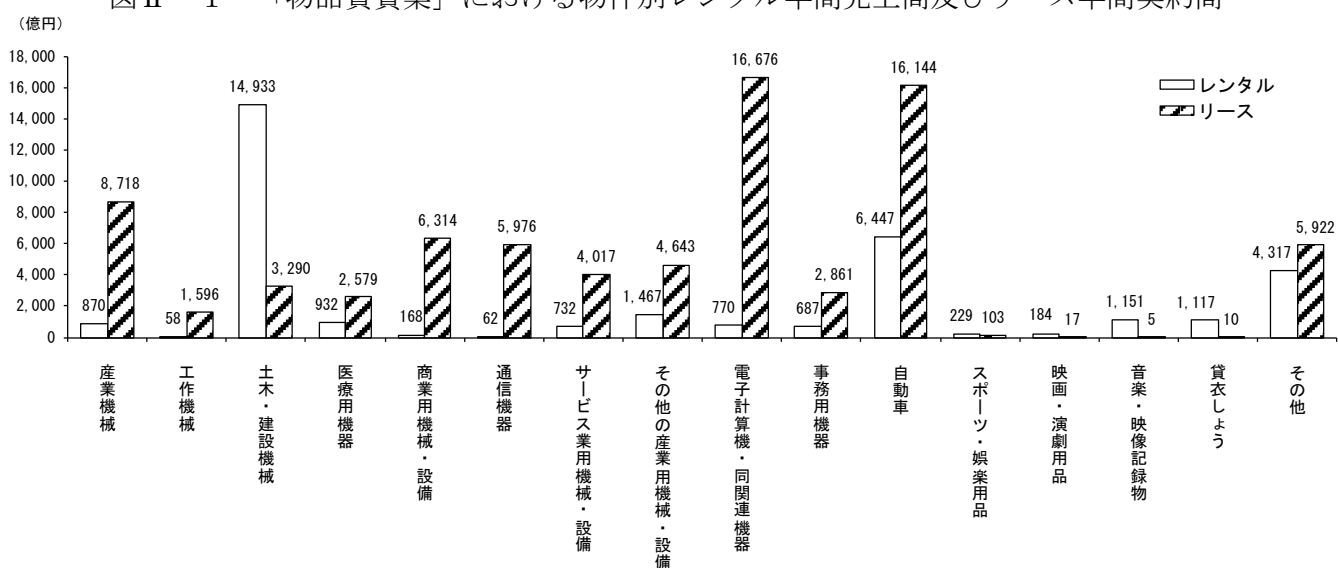
ウ 「物品賃貸業」全体のレンタル年間売上高に占める物件別年間売上高の割合をみると、「土木・建設機械」が43.8%と最も高く、次いで「自動車」が18.9%、「その他」が12.7%などとなっている。一方、リース年間契約高に占める物件別年間契約高の割合をみると、「電子計算機・同関連機器」が21.1%と最も高く、次いで「自動車」が20.5%、「産業機械」が11.1%などとなっている（表Ⅱ－3、図Ⅱ－1）。

表Ⅱ－3 「物品賃貸業」における物件別レンタル年間売上高及びリース年間契約高

レンタル・リース物件	レンタル 年間売上高 (百万円)		リース 年間契約高 (百万円)	
		合計に 占める割合 (%)		合計に 占める割合 (%)
合計	3,412,320	100.0	7,887,133	100.0
産業機械	86,965	2.5	871,818	11.1
工作機械	5,762	0.2	159,638	2.0
土木・建設機械	1,493,322	43.8	329,014	4.2
医療用機器	93,246	2.7	257,939	3.3
商業用機械・設備	16,767	0.5	631,435	8.0
通信機器	6,228	0.2	597,564	7.6
サービス業用機械・設備	73,168	2.1	401,676	5.1
その他の産業用機械・設備	146,727	4.3	464,279	5.9
電子計算機・同関連機器	76,959	2.3	1,667,578	21.1
事務用機器	68,673	2.0	286,091	3.6
自動車	644,697	18.9	1,614,413	20.5
スポーツ・娯楽用品	22,907	0.7	10,269	0.1
映画・演劇用品	18,418	0.5	1,706	0.0
音楽・映像記録物	115,103	3.4	544	0.0
貸衣しょう	111,675	3.3	970	0.0
その他	431,705	12.7	592,198	7.5

注：「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－1 「物品賃貸業」における物件別レンタル年間売上高及びリース年間契約高



注：「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3. 「宿泊業」 ※個人経営を除く

ア 産業小分類別に収容人員をみると、「旅館、ホテル」が224万8千人、「簡易宿所」が5万5千人となっている。一方、客室数をみると、「旅館、ホテル」が99万2千室、「簡易宿所」が2万2千室となっている。

イ 「1客室当たりの収容人員」をみると、「旅館、ホテル」が2.3人、「簡易宿所」が2.5人となっている。

表Ⅱ－4 「宿泊業」における産業小分類別事業所数、収容人員及び客室数

産業小分類	事業所数	収容人員 (人)		客室数 (室)		1客室当たり 収容人員 (人)
			1事業所当たり 収容人員 (人)		1事業所当たり 客室数 (室)	
751 旅館、ホテル	18,447	2,247,633	122	991,925	54	2.3
752 簡易宿所	720	54,503	76	22,203	31	2.5

注：「事業所数」、「収容人員」、「1事業所当たり収容人員」、「客室数」、「1事業所当たり客室数」及び「1客室当たり収容人員」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

4. 「飲食サービス業」

ア 「飲食サービス業」全体の常用雇用者数の内訳をみると、「正社員・正職員」は54万1千人、「正社員・正職員以外」は243万1千人となっている。

産業細分類別に常用雇用者数の内訳をみると、「正社員・正職員」は「配達飲食サービス業」が8万3千人と最も多く、次いで「酒場、ビヤホール」が7万9千人、「日本料理店」が6万7千人などとなっている。一方、「正社員・正職員以外」をみると、「酒場、ビヤホール」が31万1千人と最も多く、次いで「日本料理店」が28万2千人、「配達飲食サービス業」が27万4千人などとなっている。

また、「飲食サービス業」全体の「1事業所当たり常用雇用者数」の内訳をみると、「正社員・正職員」は1.1人、「正社員・正職員以外」は4.9人となっている。

産業細分類別に「1事業所当たり常用雇用者数」の内訳をみると、「正社員・正職員」は「配達飲食サービス業」が2.3人と最も多く、次いで「料亭」が2.2人、「ハンバーガー店」が1.9人などとなっている。一方、「正社員・正職員以外」をみると、「ハンバーガー店」が27.4人と最も多く、次いで「他に分類されない飲食店」が13.4人、「すし店」が8.6人などとなっている（表Ⅱ－5）。

イ 「飲食サービス業」全体の「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」をみると、143万8千人となっている。

産業細分類別に8時間換算雇用者数をみると、「配達飲食サービス業」が22万人と最も多く、次いで「酒場、ビヤホール」が18万6千人、「食堂、レストラン（専門料理店を除く）」が15万7千人などとなっている。

また、「飲食サービス業」全体の「1事業所当たりパート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」をみると、2.9人となっている。

産業細分類別に「1事業所当たりパート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」をみると、「ハンバーガー店」が10.1人と最も多く、次いで「他に分類されない飲食店」が6.5人、「配達飲食サービス業」が6.0人などとなっている（表Ⅱ－5）。

ウ 「飲食サービス業」全体の「パート・アルバイトなどの1日当たり平均労働時間（※）」をみると、4.7時間となっている。

産業細分類別に「パート・アルバイトなどの1日当たり平均労働時間」をみると、「配達飲食サービス業」が6.4時間と最も長く、次いで「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が5.6時間、「焼肉店」が5.1時間などとなっている。一方、「ハンバーガー店」が2.9時間と最も短く、次いで「すし店」が3.6時間、「他に分類されない飲食店」が3.9時間などとなっている（表Ⅱ－5、図Ⅱ－2）。

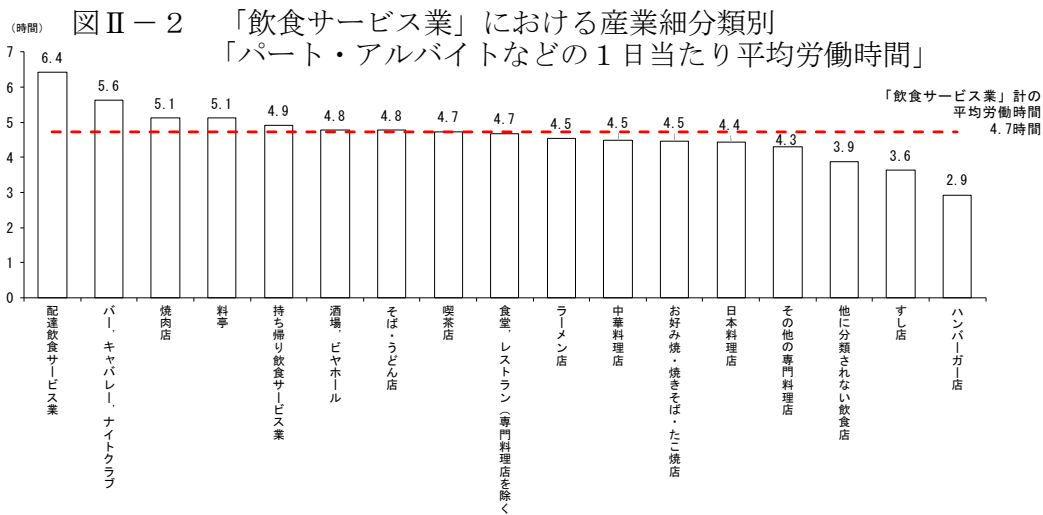
（※）パート・アルバイトなどの1日当たり平均労働時間
＝パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数
÷正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）の人数×8

表Ⅱ－５ 「飲食サービス業」における産業細分類別事業所数、従業者数、従業上の地位別従業者数、「パート・アルバイトなどの８時間換算雇用者数」及び「パート・アルバイトなどの１日当たり平均労働時間」

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	常用雇用者数 (人)			(再掲) パート・アルバイトなどの８時間換算雇用者数 (人) ②	パート・アルバイトなどの１日当たり平均労働時間 (時間) ②÷①×８
			正社員・正職員 (人)	正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど) (人) ①			
「飲食サービス業」計	499,542	3,626,018	2,972,022	540,829	2,431,193	1,437,715	4.7
7611 食堂、レストラン（専門料理店を除く）	43,192	372,404	315,623	47,646	267,977	156,720	4.7
7621 日本料理店	41,456	413,203	349,225	67,367	281,858	156,516	4.4
7622 料亭	673	5,503	3,781	1,454	2,327	1,488	5.1
7623 中華料理店	14,704	97,505	73,823	21,939	51,884	29,025	4.5
7624 ラーメン店	18,041	123,923	102,320	18,988	83,332	47,299	4.5
7625 焼肉店	15,023	153,108	132,657	21,921	110,736	70,866	5.1
7629 その他の専門料理店	16,446	150,900	133,051	25,716	107,335	57,658	4.3
7631 そば・うどん店	25,347	175,139	138,753	26,397	112,356	67,073	4.8
7641 すし店	20,135	232,443	203,466	31,186	172,280	78,407	3.6
7651 酒場、ビヤホール	93,787	525,976	389,968	79,103	310,865	185,903	4.8
7661 バー、キャバレー、ナイトクラブ	65,635	215,870	125,200	23,680	101,520	71,513	5.6
7671 喫茶店	54,194	254,093	183,110	28,359	154,751	91,688	4.7
7691 ハンバーガー店	4,611	139,656	135,171	8,708	126,463	46,360	2.9
7692 お好み焼・焼きそば・たこ焼店	12,864	52,533	34,911	6,269	28,642	15,962	4.5
7699 他に分類されない飲食店	4,587	71,853	67,683	6,376	61,307	29,703	3.9
7711 持ち帰り飲食サービス業	9,253	60,961	51,301	4,735	46,566	28,644	4.9
7721 配達飲食サービス業	36,748	374,596	357,033	83,220	273,813	219,603	6.4

産業細分類	1事業所当たり従業者数 (人)	1事業所当たり常用雇用者数 (人)			(再掲) 1事業所当たりパート・アルバイトなどの８時間換算雇用者数 (人)
		正社員・正職員 (人)	正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど) (人)		
「飲食サービス業」計	7.3	5.9	1.1	4.9	2.9
7611 食堂、レストラン（専門料理店を除く）	8.6	7.3	1.1	6.2	3.6
7621 日本料理店	10.0	8.4	1.6	6.8	3.8
7622 料亭	8.2	5.6	2.2	3.5	2.2
7623 中華料理店	6.6	5.0	1.5	3.5	2.0
7624 ラーメン店	6.9	5.7	1.1	4.6	2.6
7625 焼肉店	10.2	8.8	1.5	7.4	4.7
7629 その他の専門料理店	9.2	8.1	1.6	6.5	3.5
7631 そば・うどん店	6.9	5.5	1.0	4.4	2.6
7641 すし店	11.5	10.1	1.5	8.6	3.9
7651 酒場、ビヤホール	5.6	4.2	0.8	3.3	2.0
7661 バー、キャバレー、ナイトクラブ	3.3	1.9	0.4	1.5	1.1
7671 喫茶店	4.7	3.4	0.5	2.9	1.7
7691 ハンバーガー店	30.3	29.3	1.9	27.4	10.1
7692 お好み焼・焼きそば・たこ焼店	4.1	2.7	0.5	2.2	1.2
7699 他に分類されない飲食店	15.7	14.8	1.4	13.4	6.5
7711 持ち帰り飲食サービス業	6.6	5.5	0.5	5.0	3.1
7721 配達飲食サービス業	10.2	9.7	2.3	7.5	6.0

注：「事業所数」、「従業者数」、「パート・アルバイトなどの８時間換算雇用者数」、「パート・アルバイトなどの１日当たり平均労働時間」、「1事業所当たり従業者数」及び「1事業所当たりパート・アルバイトなどの８時間換算雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



注：「パート・アルバイトなどの１日当たり平均労働時間」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

5. 「冠婚葬祭業」 ※個人経営を除く

ア 「冠婚葬祭業」全体の「結婚式・披露宴の年間取扱件数」は17万4165件、「葬儀の年間取扱件数」は120万90件となっている。

産業細分類別に「結婚式・披露宴の年間取扱件数」をみると、「結婚式場業」が16万864件と最も多く、次いで「冠婚葬祭互助会」が1万1942件、「葬儀業」が1359件となっている。一方、「葬儀の年間取扱件数」をみると、「葬儀業」が105万798件と最も多く、次いで「冠婚葬祭互助会」が14万8682件、「結婚式場業」が610件となっている。

また、「冠婚葬祭業」全体の「1事業所当たり結婚式・披露宴の年間取扱件数」は20.3件、「1事業所当たり葬儀の年間取扱件数」は140.0件となっている。

産業細分類別に「1事業所当たり結婚式・披露宴の年間取扱件数」をみると、「結婚式場業」が138.7件と最も多く、次いで「冠婚葬祭互助会」が23.5件、「葬儀業」が0.2件となっている。一方、「1事業所当たり葬儀の年間取扱件数」をみると、「冠婚葬祭互助会」が292.7件、「葬儀業」が152.1件、「結婚式場業」が0.5件となっている（表Ⅱ－6）。

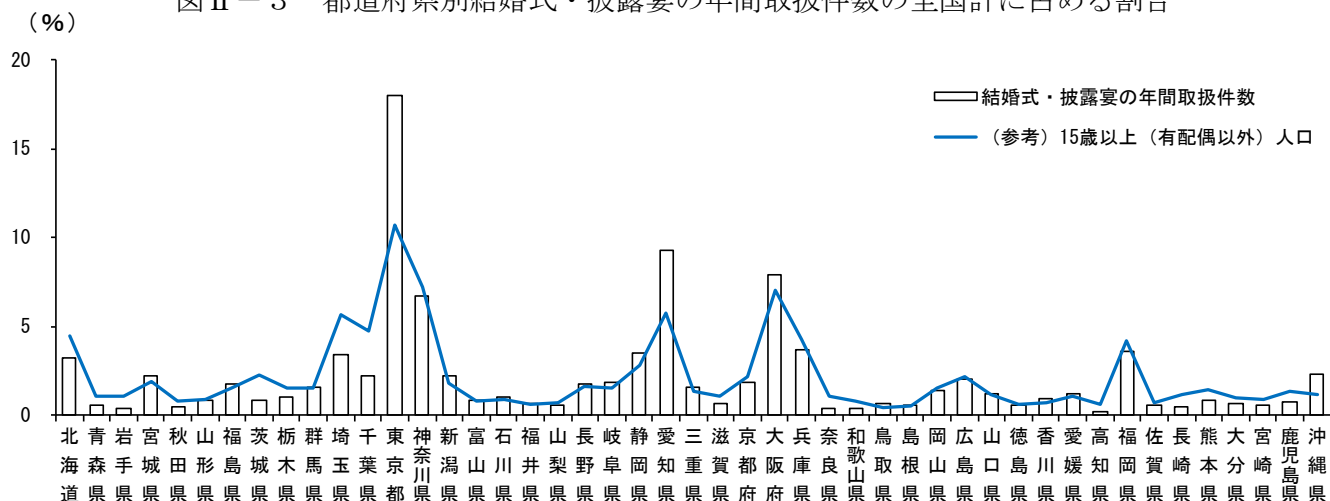
表Ⅱ－6 「冠婚葬祭業」における産業細分類別事業所数、売上高並びに「結婚式・披露宴及び葬儀の年間取扱件数」

産業細分類	事業所数	売上高 (百万円)	結婚式・披露 宴の年間取扱 件数 (件)	1事業所当たり結 婚式・披露宴の年 間取扱件数 (件)	葬儀の年間取 扱件数 (件)	1事業所当たり葬 儀の年間取扱件数 (件)
「冠婚葬祭業」計	8,575	1,961,111	174,165	20.3	1,200,090	140.0
7961 葬儀業	6,907	1,260,161	1,359	0.2	1,050,798	152.1
7962 結婚式場業	1,160	573,488	160,864	138.7	610	0.5
7963 冠婚葬祭互助会	508	127,462	11,942	23.5	148,682	292.7

注：「事業所数」、「売上高」、「結婚式・披露宴の年間取扱件数」、「1事業所当たり結婚式・披露宴の年間取扱件数」、「葬儀の年間取扱件数」及び「1事業所当たり葬儀の年間取扱件数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

イ 都道府県別に「結婚式・披露宴の年間取扱件数」をみると、東京都が3万1333件（全国計に占める割合は18.0%）と最も多く、次いで愛知県が1万6119件（同9.3%）、大阪府が1万3721件（同7.9%）などとなっている。一方、「葬儀の年間取扱件数」をみると、東京都が9万4721件（同7.9%）と最も多く、次いで愛知県が9万2163件（同7.7%）、大阪府が7万8908件（同6.6%）などとなっている（図Ⅱ－3、表Ⅱ－7）。

図Ⅱ－3 都道府県別結婚式・披露宴の年間取扱件数の全国計に占める割合



注1：「結婚式・披露宴の年間取扱件数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「(参考) 15歳以上(有配偶以外)人口」は、平成27年国勢調査の結果(平成27年10月1日現在の数値)を用いている。

表Ⅱ－7 都道府県別「結婚式・披露宴及び葬儀の年間取扱件数」

都道府県	結婚式・披露宴 の年間取扱件数 (件)		(参考) 15歳以上 (有配偶以外) 人口構成比 (%)	葬儀の 年間取扱件数 (件)	
	全国計に占 める割合 (%)	全国計に占 める割合 (%)			
全国計	174,165	100.0	100.0	1,200,090	100.0
北海道	5,665	3.3	4.5	48,459	4.0
青森県	1,007	0.6	1.1	18,380	1.5
岩手県	708	0.4	1.0	13,757	1.1
宮城県	3,847	2.2	1.9	22,563	1.9
秋田県	886	0.5	0.8	11,838	1.0
山形県	1,507	0.9	0.9	17,251	1.4
福島県	3,091	1.8	1.5	22,388	1.9
茨城県	1,508	0.9	2.2	29,173	2.4
栃木県	1,827	1.0	1.5	16,440	1.4
群馬県	2,690	1.5	1.6	23,677	2.0
埼玉県	5,970	3.4	5.7	73,886	6.2
千葉県	3,900	2.2	4.8	59,209	4.9
東京都	31,333	18.0	10.7	94,721	7.9
神奈川県	11,668	6.7	7.2	66,360	5.5
新潟県	3,879	2.2	1.8	34,697	2.9
富山県	1,407	0.8	0.8	11,385	0.9
石川県	1,825	1.0	0.9	8,679	0.7
福井県	1,163	0.7	0.6	13,245	1.1
山梨県	1,003	0.6	0.7	8,756	0.7
長野県	3,013	1.7	1.6	35,032	2.9
岐阜県	3,200	1.8	1.5	23,969	2.0
静岡県	6,125	3.5	2.8	42,051	3.5
愛知県	16,119	9.3	5.7	92,163	7.7
三重県	2,782	1.6	1.4	15,290	1.3
滋賀県	1,198	0.7	1.0	9,520	0.8
京都府	3,249	1.9	2.1	24,438	2.0
大阪府	13,721	7.9	7.0	78,908	6.6
兵庫県	6,349	3.6	4.3	42,646	3.6
奈良県	611	0.4	1.0	7,116	0.6
和歌山県	682	0.4	0.8	9,580	0.8
鳥取県	1,157	0.7	0.5	7,103	0.6
島根県	911	0.5	0.5	3,435	0.3
岡山県	2,451	1.4	1.5	18,442	1.5
広島県	3,585	2.1	2.2	21,865	1.8
山口県	2,019	1.2	1.1	14,198	1.2
徳島県	1,046	0.6	0.6	7,834	0.7
香川県	1,693	1.0	0.7	8,355	0.7
愛媛県	2,042	1.2	1.1	22,471	1.9
高知県	404	0.2	0.6	6,026	0.5
福岡県	6,198	3.6	4.2	35,136	2.9
佐賀県	979	0.6	0.7	6,052	0.5
長崎県	896	0.5	1.1	11,292	0.9
熊本県	1,499	0.9	1.4	15,503	1.3
大分県	1,181	0.7	0.9	11,070	0.9
宮崎県	935	0.5	0.9	9,251	0.8
鹿児島県	1,281	0.7	1.3	20,845	1.7
沖縄県	3,955	2.3	1.2	5,635	0.5

注1：「結婚式・披露宴の年間取扱件数」及び「葬儀の年間取扱件数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「15歳以上（有配偶以外）人口」の構成比は、平成27年国勢調査の結果（平成27年10月1日現在の数値）を用いている。

6. 「娯楽業」 ※個人経営を除く

ア 産業細分類別に年間入場者数（※）をみると、「フィットネスクラブ」が1億8919万人と最も多く、次いで「映画館」が1億6349万人、「スポーツ施設提供業（別掲を除く）」が1億4132万人などとなっている（表Ⅱ－8）。

イ 産業細分類別に「1事業所当たり年間入場者数（※）」をみると、「映画館」が35万1千人と最も多く、次いで「体育館」が13万1千人、「演芸・スポーツ等興行団」が12万6千人などとなっている（表Ⅱ－8）。

ウ 産業細分類別に「年間入場者（※）1人当たり売上高」をみると、「楽団、舞踊団」が2万1千円と最も多く、次いで「劇団」が1万4千円、「ゴルフ場」が1万2千円などとなっている（表Ⅱ－8）。

（※）年間入場者（数）及び施設利用者（数）

表Ⅱ－8 「娯楽業」における産業細分類別事業所数、売上高及び年間入場者数

産業細分類	事業所数	売上高 (百万円)	年間入場者		年間入場者数	
			1事業所当たり 売上高 (万円)	1人当たり売上高 (円)	(人) (注2)	1事業所当たり 年間入場者数 (人)
8011 映画館	466	273,014	58,587	1,670	163,493,935	350,845
8021 劇場	148	132,417	89,471	11,816	11,206,495	75,720
8022 興行場	112	133,386	119,095	9,857	13,532,318	120,824
8023 劇団	545	277,243	50,870	14,474	19,154,638	35,146
8024 楽団、舞踊団	117	53,125	45,406	20,707	2,565,498	21,927
8025 演芸・スポーツ等興行団	168	231,512	137,805	10,927	21,187,149	126,114
8041 スポーツ施設提供業（別掲を除く）	1,970	209,038	10,611	1,479	141,322,740	71,737
8042 体育館	791	63,925	8,082	617	103,578,198	130,946
8043 ゴルフ場	1,977	784,210	39,667	12,333	63,588,375	32,164
8044 ゴルフ練習場	1,844	162,880	8,833	2,319	70,246,274	38,095
8045 ボウリング場	516	130,264	25,245	5,275	24,694,844	47,858
8046 テニス場	319	14,586	4,572	2,224	6,557,844	20,558
8047 バッティング・テニス練習場	294	10,053	3,419	2,107	4,770,865	16,227
8048 フィットネスクラブ	3,653	557,133	15,251	2,945	189,190,482	51,790

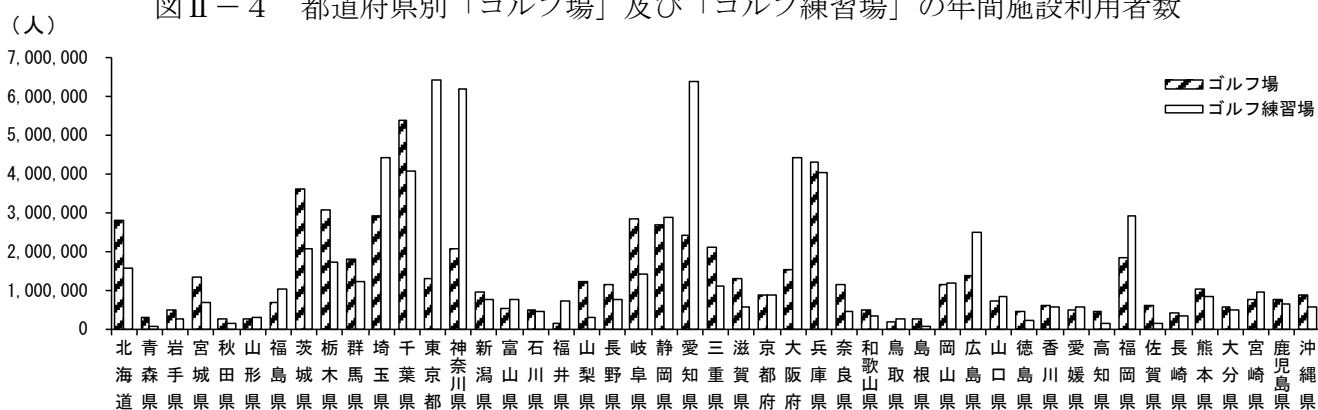
注1：「事業所数」、「売上高」、「1事業所当たり売上高」、「年間入場者1人当たり売上高」、「年間入場者数」及び「1事業所当たり年間入場者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「8041 スポーツ施設提供業（別掲を除く）」～「8048 フィットネスクラブ」については、「年間施設利用者数」を対象として集計した。

エ 都道府県別に「ゴルフ場」の年間施設利用者数をみると、千葉県が539万人（全国計に占める割合は8.5%）と最も多く、次いで兵庫県が430万1千人（同6.8%）、茨城県が361万9千人（同5.7%）などとなっている（図Ⅱ－4、表Ⅱ－9）。

オ 都道府県別に「ゴルフ練習場」の年間施設利用者数をみると、東京都が642万8千人（全国計に占める割合は9.2%）と最も多く、次いで愛知県が640万7千人（同9.1%）、神奈川県が621万6千人（同8.8%）などとなっている（図Ⅱ－4、表Ⅱ－9）。

図Ⅱ－4 都道府県別「ゴルフ場」及び「ゴルフ練習場」の年間施設利用者数



注：「年間施設利用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表Ⅱ－９ 都道府県別「ゴルフ場」及び「ゴルフ練習場」の年間施設利用者数

都道府県	ゴルフ場の年間施設利用者数		ゴルフ練習場の年間施設利用者数	
	(人)	全国計に占める割合(%)	(人)	全国計に占める割合(%)
全国計	63,588,375	100.0	70,246,274	100.0
北海道	2,824,290	4.4	1,574,998	2.2
青森県	298,965	0.5	83,308	0.1
岩手県	502,393	0.8	283,487	0.4
宮城県	1,331,501	2.1	703,257	1.0
秋田県	290,613	0.5	149,344	0.2
山形県	259,317	0.4	305,455	0.4
福島県	696,195	1.1	1,039,860	1.5
茨城県	3,618,784	5.7	2,070,059	2.9
栃木県	3,064,713	4.8	1,735,388	2.5
群馬県	1,810,324	2.8	1,251,444	1.8
埼玉県	2,945,007	4.6	4,413,443	6.3
千葉県	5,390,143	8.5	4,083,428	5.8
東京都	1,323,581	2.1	6,428,055	9.2
神奈川県	2,069,929	3.3	6,215,709	8.8
新潟県	982,293	1.5	780,988	1.1
富山県	526,851	0.8	773,534	1.1
石川県	516,264	0.8	482,249	0.7
福井県	176,133	0.3	752,701	1.1
山梨県	1,224,426	1.9	328,107	0.5
長野県	1,157,295	1.8	783,517	1.1
岐阜県	2,843,958	4.5	1,412,295	2.0
静岡県	2,690,660	4.2	2,892,488	4.1
愛知県	2,414,500	3.8	6,407,165	9.1
三重県	2,125,271	3.3	1,120,317	1.6
滋賀県	1,316,594	2.1	581,118	0.8
京都府	882,111	1.4	898,914	1.3
大阪府	1,556,634	2.4	4,409,991	6.3
兵庫県	4,301,097	6.8	4,024,595	5.7
奈良県	1,167,324	1.8	458,677	0.7
和歌山県	512,369	0.8	361,799	0.5
鳥取県	203,757	0.3	265,349	0.4
島根県	261,502	0.4	98,018	0.1
岡山県	1,158,080	1.8	1,197,058	1.7
広島県	1,372,747	2.2	2,489,661	3.5
山口県	738,696	1.2	834,979	1.2
徳島県	470,716	0.7	249,828	0.4
香川県	621,269	1.0	594,941	0.8
愛媛県	516,498	0.8	595,434	0.8
高知県	477,558	0.8	144,434	0.2
福岡県	1,861,545	2.9	2,914,680	4.1
佐賀県	600,193	0.9	160,067	0.2
長崎県	433,909	0.7	346,296	0.5
熊本県	1,032,219	1.6	845,318	1.2
大分県	574,612	0.9	493,152	0.7
宮崎県	769,925	1.2	976,844	1.4
鹿児島県	773,651	1.2	668,018	1.0
沖縄県	901,963	1.4	566,507	0.8

注：「年間施設利用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

7. 「学習塾」及び「教養・技能教授業」 ※個人経営を除く

ア 産業細分類別に「受講生数（会員数）（※）」をみると、「その他の教養・技能教授業」が283万1千人と最も多く、次いで「スポーツ・健康教授業」が181万2千人、「学習塾」が181万1千人などとなっている。

また、産業細分類別に「1事業所当たり受講生数（会員数）（※）」をみると、「生花・茶道教授業」が675人と最も多く、次いで「その他の教養・技能教授業」が477人、「スポーツ・健康教授業」が432人などとなっている（表Ⅱ-10）。

イ 産業細分類別に「受講生1人当たり売上高」をみると、「学習塾」が42万2千円と最も多く、次いで「外国語会話教授業」が26万5千円、「音楽教授業」が16万7千円などとなっている（表Ⅱ-10）。

（※）受講生数（会員数）又は受講生数（在籍者数）

表Ⅱ-10 「学習塾」及び「教養・技能教授業」における産業細分類別事業所数、売上高及び「受講生数（会員数）」

産業細分類	事業所数	売上高 (百万円)	1事業所当たり		受講生数 (会員数) (人) (注2)	1事業所当たり 受講生数 (会員数) (人)
			売上高 (万円)	受講生1人当たり 売上高 (円)		
8231 学習塾	18,285	765,049	4,184	422,334	1,811,478	99
8241 音楽教授業	3,208	100,753	3,141	167,264	602,359	188
8242 書道教授業	225	4,765	2,118	60,070	79,324	353
8243 生花・茶道教授業	75	4,797	6,396	94,744	50,631	675
8244 そろばん教授業	591	3,455	585	80,441	42,951	73
8245 外国語会話教授業	4,859	184,754	3,802	264,726	697,906	144
8246 スポーツ・健康教授業	4,191	284,778	6,795	157,133	1,812,333	432
8249 その他の教養・技能教授業	5,934	467,755	7,883	165,206	2,831,341	477

注1：「事業所数」、「売上高」、「1事業所当たり売上高」、「受講生1人当たり売上高」、「受講生数（会員数）」

及び「1事業所当たり受講生数（会員数）」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「8231 学習塾」については、「受講生数（在籍者数）」を対象として集計した。

8. 「医療、福祉」

ア 「医療、福祉」の売上高のうち「医療、福祉事業の収入額」（以下「医療福祉事業収入」という。）をみると、111兆1411億円となっている。

産業細分類別に医療福祉事業収入をみると、「社会保険事業団体」が62兆9984億円と最も多く、次いで「一般病院」が18兆1572億円、「無床診療所」が7兆6405億円などとなっている（表Ⅱ-11）。

イ 産業細分類別に医療福祉事業収入に占める事業区分別収入額の割合をみると、医療福祉事業収入の最も多い「社会保険事業団体」では、「社会保険事業収入」が100%となっており、「社会保険事業団体」に次いで医療福祉事業収入が多い「一般病院」では、「医業収入」が96.8%、「介護事業収入」が2.0%、「保健衛生事業収入」が0.5%、「社会福祉事業収入」が0.7%となっている（表Ⅱ-11）。

表Ⅱ-11 「医療、福祉」における産業細分類別売上高、医療福祉事業収入及び事業区分別収入額割合

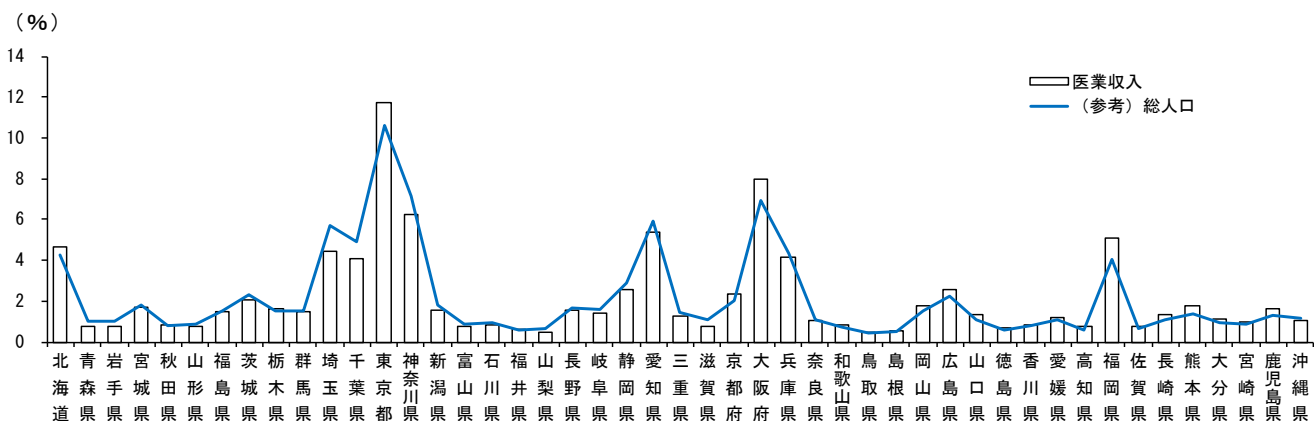
産業細分類	売上高 (百万円)	医療福祉事業 収入 (百万円)	事業区分別収入額割合 (%)				
			医業収入	介護事業 収入	社会保険 事業収入	保健衛生 事業収入	社会福祉 事業収入
「医療、福祉」計	111,482,413	111,141,057	28.9	7.9	56.7	1.2	5.3
8311 一般病院	18,284,100	18,157,174	96.8	2.0	-	0.5	0.7
8312 精神科病院	1,552,482	1,547,732	98.3	1.3	-	0.2	0.2
8321 有床診療所	1,621,397	1,619,959	96.4	2.9	-	0.5	0.2
8322 無床診療所	7,651,930	7,640,531	96.8	2.0	-	0.9	0.2
8331 歯科診療所	3,003,134	2,995,648	99.6	0.3	-	0.0	0.0
8341 助産所	4,498	4,426	92.2	-	-	6.5	1.3
8342 看護業	209,943	209,062	27.2	70.4	-	0.6	1.9
8351 あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所	506,588	499,485	100.0	-	-	-	-
8359 その他の療術業	95,463	93,409	100.0	-	-	-	-
8361 歯科技工所	150,107	148,943	100.0	-	-	-	-
8369 その他の医療に附帯するサービス業	719,742	714,606	19.9	0.1	-	79.9	0.1
8421 結核健康相談施設	14,579	14,108	-	-	-	100.0	-
8422 精神保健相談施設	2,335	2,269	-	-	-	100.0	-
8423 母子健康相談施設	229	228	-	-	-	100.0	-
8429 その他の健康相談施設	491,844	486,834	-	-	-	100.0	-
8492 検査業	42,050	41,689	-	-	-	100.0	-
8493 消毒業	2,369	2,048	-	-	-	100.0	-
8499 他に分類されない保健衛生	1,095	1,090	-	-	-	100.0	-
8511 社会保険事業団体	63,052,373	62,998,366	-	-	100.0	-	-
8531 保育所	1,759,131	1,756,887	-	-	-	-	100.0
8539 その他の児童福祉事業	507,748	504,757	-	-	-	-	100.0
8541 特別養護老人ホーム	2,766,996	2,764,332	0.2	93.4	-	0.0	6.4
8542 介護老人保健施設	1,720,961	1,719,391	3.2	95.5	-	0.0	1.2
8543 通所・短期入所介護事業	1,675,423	1,660,572	1.0	94.0	-	0.0	5.0
8544 訪問介護事業	1,056,488	1,039,041	1.0	94.6	-	0.0	4.3
8545 認知症老人グループホーム	671,235	667,324	0.7	99.2	-	0.0	0.2
8546 有料老人ホーム	1,021,756	1,002,691	0.4	15.8	-	0.0	83.8
8549 その他の老人福祉・介護事業	626,074	620,874	0.9	52.5	-	0.1	46.5
8551 居住支援事業	946,040	936,328	0.6	2.8	-	0.0	96.6
8559 その他の障害者福祉事業	719,629	697,346	0.1	0.8	-	-	99.1
8591 更正保護事業	12,816	12,091	-	0.3	-	-	99.7
8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	591,858	581,816	0.3	19.5	-	0.1	80.1

注：「売上高」、「医療福祉事業収入」及び「事業区分別収入額割合」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

ウ 都道府県別に「医業収入」をみると、東京都が3兆7649億円（全国計に占める割合は11.7%）と最も多く、次いで大阪府が2兆5591億円（同8.0%）、神奈川県が2兆31億円（同6.2%）などとなっている（図Ⅱ－5、表Ⅱ－12）。

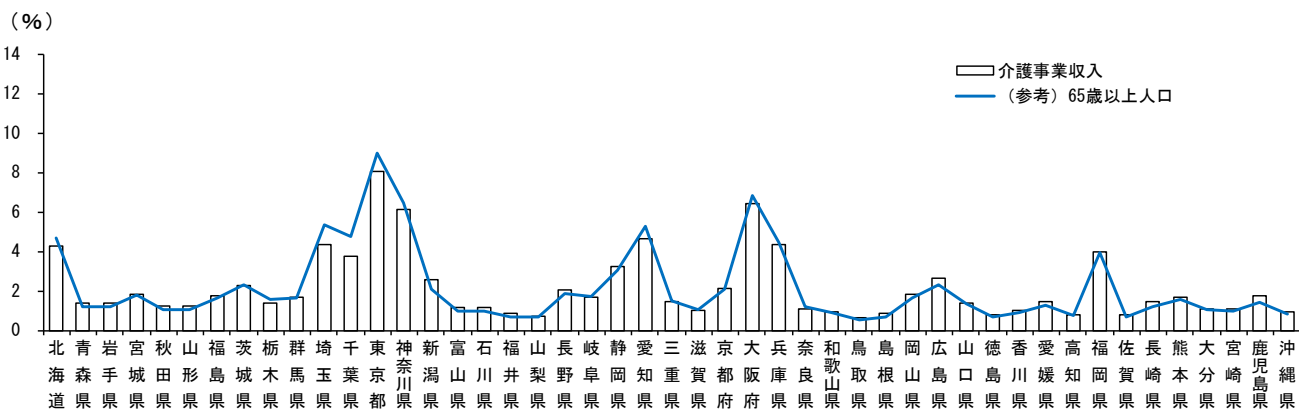
エ 都道府県別に「介護事業収入」をみると、東京都が7099億円（全国計に占める割合は8.1%）と最も多く、次いで大阪府が5651億円（同6.4%）、神奈川県が5377億円（同6.1%）などとなっている（図Ⅱ－6、表Ⅱ－12）。

図Ⅱ－5 都道府県別医業収入の全国計に占める割合



注1：「医業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 注2：「(参考) 総人口」は、平成27年国勢調査の結果（平成27年10月1日現在の数値）を用いている。

図Ⅱ－6 都道府県別介護事業収入の全国計に占める割合



注1：「介護事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 注2：「(参考) 65歳以上人口」は、平成27年国勢調査の結果（平成27年10月1日現在の数値）を用いている。

表Ⅱ-12 都道府県別医業収入及び介護事業収入

都道府県	医業収入 (百万円)		介護事業収入 (百万円)		(参考) 人口構成比(%)	
		全国計に占める割合 (%)		全国計に占める割合 (%)	総人口	65歳以上人口
全国計	32,101,695	100.0	8,798,720	100.0	100.0	100.0
北海道	1,495,894	4.7	376,349	4.3	4.2	4.7
青森県	241,590	0.8	123,108	1.4	1.0	1.2
岩手県	240,605	0.7	122,302	1.4	1.0	1.2
宮城県	536,414	1.7	161,581	1.8	1.8	1.8
秋田県	264,958	0.8	106,495	1.2	0.8	1.0
山形県	237,349	0.7	108,940	1.2	0.9	1.0
福島県	473,642	1.5	154,584	1.8	1.5	1.6
茨城県	663,398	2.1	197,723	2.2	2.3	2.3
栃木県	524,361	1.6	122,410	1.4	1.6	1.5
群馬県	469,468	1.5	145,617	1.7	1.6	1.6
埼玉県	1,424,107	4.4	383,647	4.4	5.7	5.3
千葉県	1,306,677	4.1	329,004	3.7	4.9	4.7
東京都	3,764,922	11.7	709,933	8.1	10.6	9.0
神奈川県	2,003,069	6.2	537,720	6.1	7.2	6.4
新潟県	508,186	1.6	225,411	2.6	1.8	2.0
富山県	244,392	0.8	98,683	1.1	0.8	1.0
石川県	268,953	0.8	98,568	1.1	0.9	0.9
福井県	189,622	0.6	75,756	0.9	0.6	0.7
山梨県	159,878	0.5	64,269	0.7	0.7	0.7
長野県	506,689	1.6	178,761	2.0	1.7	1.9
岐阜県	461,765	1.4	145,623	1.7	1.6	1.7
静岡県	820,638	2.6	283,872	3.2	2.9	3.1
愛知県	1,730,575	5.4	409,952	4.7	5.9	5.3
三重県	417,350	1.3	128,463	1.5	1.4	1.5
滋賀県	252,091	0.8	90,829	1.0	1.1	1.0
京都府	750,571	2.3	184,022	2.1	2.1	2.1
大阪府	2,559,072	8.0	565,057	6.4	7.0	6.8
兵庫県	1,326,136	4.1	382,642	4.3	4.4	4.4
奈良県	327,343	1.0	96,198	1.1	1.1	1.2
和歌山県	261,598	0.8	81,692	0.9	0.8	0.9
鳥取県	147,367	0.5	58,680	0.7	0.5	0.5
島根県	169,493	0.5	72,854	0.8	0.5	0.7
岡山県	580,670	1.8	158,381	1.8	1.5	1.6
広島県	820,436	2.6	233,478	2.7	2.2	2.3
山口県	438,512	1.4	123,383	1.4	1.1	1.3
徳島県	230,730	0.7	71,713	0.8	0.6	0.7
香川県	261,997	0.8	88,687	1.0	0.8	0.9
愛媛県	373,599	1.2	124,480	1.4	1.1	1.2
高知県	242,270	0.8	66,235	0.8	0.6	0.7
福岡県	1,640,170	5.1	347,193	3.9	4.0	3.9
佐賀県	240,601	0.7	69,291	0.8	0.7	0.7
長崎県	431,888	1.3	125,846	1.4	1.1	1.2
熊本県	567,727	1.8	145,777	1.7	1.4	1.5
大分県	355,346	1.1	95,244	1.1	0.9	1.1
宮崎県	311,657	1.0	93,638	1.1	0.9	1.0
鹿児島県	526,353	1.6	152,762	1.7	1.3	1.4
沖縄県	331,570	1.0	81,860	0.9	1.1	0.8

注1：「医業収入」及び「介護事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「総人口」及び「65歳以上人口」の構成比は、平成27年国勢調査の結果（平成27年10月1日現在の数値）を用いている

附表1 産業小分類別事業所数、従業者数及び売上高並びにそれぞれの経営組織別割合

産業小分類	事業所数		従業者数				売上高			
	産業ごとの合計に占める割合 (%)		(人)		産業ごとの合計に占める割合 (%)		(百万円)		産業ごとの合計に占める割合 (%)	
	個人	個人以外	個人	個人以外	個人	個人以外	個人	個人以外		
391 ソフトウェア業	19,359	1.6	98.4	740,332	0.1	99.9	19,804,146	0.0	100.0	
392 情報処理・提供サービス業	5,232	1.9	98.1	155,282	0.1	99.9	3,360,639	0.0	100.0	
401 インターネット附随サービス業	2,784	5.5	94.5	73,099	0.4	99.6	2,762,839	0.0	100.0	
681 建物売買業、土地売買業	12,124	8.0	92.0	85,347	2.5	97.5	8,080,659	0.4	99.6	
682 不動産代理業・仲介業	36,903	15.9	84.1	166,661	6.9	93.1	3,390,444	1.8	98.2	
691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）	41,601	20.9	79.1	164,766	8.3	91.7	7,353,930	1.2	98.8	
692 貸家業、貸間業	127,156	68.3	31.7	278,024	46.5	53.5	5,346,316	13.5	86.5	
693 駐車場業	26,912	71.5	28.5	64,103	43.8	56.2	696,543	9.1	90.9	
694 不動産管理業	27,423	6.6	93.4	195,853	1.7	98.3	4,975,502	0.5	99.5	
701 各種物品賃貸業	1,041	0.3	99.7	18,088	0.1	99.9	4,898,752	0.0	100.0	
702 産業用機械器具賃貸業	7,918	5.0	95.0	73,471	1.3	98.7	3,395,079	0.2	99.8	
703 事務用機械器具賃貸業	441	0.9	99.1	5,823	0.2	99.8	882,222	0.0	100.0	
704 自動車賃貸業	5,023	3.6	96.4	42,402	1.0	99.0	2,046,196	0.1	99.9	
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	485	36.5	63.5	2,317	21.9	78.1	17,549	6.7	93.3	
709 その他の物品賃貸業	7,084	14.2	85.8	69,530	3.9	96.1	1,044,936	0.8	99.2	
711 自然科学研究所	1,960	2.0	98.0	104,149	0.1	99.9	2,997,060	0.0	100.0	
712 人文・社会科学研究所	410	7.1	92.9	7,415	0.8	99.2	104,141	0.3	99.7	
721 法律事務所、特許事務所	9,367	89.1	10.9	46,544	75.7	24.3	550,132	69.7	30.3	
722 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	15,616	95.6	4.4	44,413	89.4	10.6	307,158	82.3	17.7	
723 行政書士事務所	5,004	95.6	4.4	10,125	87.9	12.1	40,744	79.4	20.6	
724 公認会計士事務所、税理士事務所	26,733	88.7	11.3	156,687	63.0	37.0	1,532,832	52.3	47.7	
725 社会保険労務士事務所	4,784	91.4	8.6	15,348	80.3	19.7	84,954	75.3	24.7	
726 デザイン業	6,060	27.7	72.3	28,361	10.2	89.8	412,675	3.6	96.4	
727 著述・芸術家業	562	100.0	-	919	100.0	-	2,844	100.0	-	
728 経営コンサルタント業、純粋持株会社	9,256	4.6	95.4	115,630	0.6	99.4	9,354,913	0.0	100.0	
729 その他の専門サービス業	13,670	8.8	91.2	103,672	2.6	97.4	1,489,653	0.9	99.1	
731 広告業	6,814	3.6	96.4	101,686	0.5	99.5	7,471,517	0.1	99.9	
741 獣医薬業	8,648	56.5	43.5	44,221	35.7	64.3	396,760	29.6	70.4	
742 土木建築サービス業	43,857	28.8	71.2	293,017	7.7	92.3	3,909,106	3.0	97.0	
743 機械設計業	5,494	20.6	79.4	85,724	2.3	97.7	1,192,678	0.8	99.2	
744 商品・非破壊検査業	2,333	4.1	95.9	44,613	1.3	98.7	569,329	0.3	99.7	
745 計量証明業	1,186	5.0	95.0	25,596	0.6	99.4	345,100	0.1	99.9	
746 写真業	9,420	48.9	51.1	42,331	26.1	73.9	302,194	13.1	86.9	
749 その他の技術サービス業	5,782	14.6	85.4	92,106	1.9	98.1	3,652,544	0.3	99.7	
751 旅館、ホテル	33,235	44.3	55.7	528,887	9.7	90.3	5,488,738	3.1	96.9	
752 簡易宿所	1,799	59.3	40.7	8,808	32.6	67.4	52,600	13.8	86.2	
753 下宿業	935	81.1	18.9	2,749	60.4	39.6	13,282	43.7	56.3	
759 その他の宿泊業	3,732	13.9	86.1	33,623	4.5	95.5	273,580	1.3	98.7	
761 食堂、レストラン（専門料理店を除く）	43,192	55.6	44.4	372,404	19.8	80.2	1,673,628	13.1	86.9	
762 専門料理店	129,189	54.1	45.9	1,150,494	23.1	76.9	6,071,244	17.1	82.9	
763 そば・うどん店	25,347	60.3	39.7	175,139	32.9	67.1	787,246	21.4	78.6	
764 すし店	20,135	60.8	39.2	232,443	16.1	83.9	1,199,457	14.7	85.3	
765 酒場、ビヤホール	93,787	74.1	25.9	525,976	37.6	62.4	2,399,250	28.7	71.3	
766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	65,635	92.1	7.9	215,870	79.1	20.9	747,171	62.2	37.8	
767 喫茶店	54,194	78.3	21.7	254,093	39.2	60.8	975,810	23.2	76.8	
769 その他の飲食店	22,062	51.1	48.9	264,042	11.0	89.0	1,041,107	7.8	92.2	
771 持ち帰り飲食サービス業	9,253	48.8	51.2	60,961	28.3	71.7	355,756	16.7	83.3	
772 配達飲食サービス業	36,748	8.8	91.2	374,596	3.9	96.1	1,835,675	2.8	97.2	
781 洗濯業	48,216	51.1	48.9	267,414	19.3	80.7	1,731,162	6.0	94.0	
782 理容業	92,622	93.5	6.5	179,921	85.8	14.2	483,985	67.5	32.5	
783 美容業	149,177	84.1	15.9	359,898	60.9	39.1	1,574,475	44.4	55.6	
784 一般公衆浴場業	2,751	57.4	42.6	14,427	35.5	64.5	66,453	26.9	73.1	
785 その他の公衆浴場業	2,071	19.1	80.9	43,588	3.5	96.5	316,277	1.4	98.6	
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	15,574	53.0	47.0	61,543	26.9	73.1	505,929	9.6	90.4	
791 旅行業	7,557	6.6	93.4	80,245	1.4	98.6	10,254,649	0.1	99.9	
793 衣服裁縫修理業	5,650	64.0	36.0	17,831	36.3	63.7	47,031	18.7	81.3	
794 物品預り業	2,314	56.1	43.9	11,380	22.3	77.7	55,679	6.5	93.5	
795 火葬・墓地管理業	855	2.7	97.3	5,016	1.6	98.4	64,772	0.3	99.7	
796 冠婚葬祭業	9,225	6.7	93.3	120,440	2.2	97.8	1,977,226	0.7	99.3	
799 他に分類されない生活関連サービス業	17,236	54.9	45.1	79,973	32.3	67.7	998,547	8.0	92.0	
801 映画館	484	3.7	96.3	18,766	0.3	99.7	273,772	0.3	99.7	
802 興行場（別掲を除く）、興行団	1,966	17.0	83.0	26,692	4.6	95.4	921,887	0.3	99.7	
803 競輪・競馬等の競走場、競技団	570	66.8	33.2	13,416	25.6	74.4	2,188,086	1.8	98.2	
804 スポーツ施設提供業	12,937	11.9	88.1	262,499	1.9	98.1	1,948,026	0.8	99.2	
805 公園、遊園地	1,423	2.7	97.3	63,117	0.3	99.7	809,744	0.0	100.0	
806 遊戯場	14,693	24.0	76.0	222,389	4.3	95.7	19,777,633	0.6	99.4	
809 その他の娯楽業	10,707	39.0	61.0	100,144	10.8	89.2	1,558,457	2.1	97.9	
821 社会教育	3,459	6.2	93.8	41,548	1.6	98.4	369,877	0.4	99.6	
822 職業・教育支援施設	1,820	2.2	97.8	21,421	0.7	99.3	348,682	0.1	99.9	
823 学習塾	43,905	57.9	42.1	281,147	31.8	68.2	921,936	16.6	83.4	
824 教養・技能教授業	66,959	71.2	28.8	216,336	36.8	63.2	1,177,812	10.5	89.5	
829 他に分類されない教育、学習支援業	3,634	7.8	92.2	65,266	1.4	98.6	601,112	0.4	99.6	

注：「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表1 産業小分類別事業所数、従業者数及び売上高並びにそれぞれの経営組織別割合
(続き)

産業小分類	事業所数			従業者数			売上高		
	産業ごとの合計に占める割合(%)			(人)	産業ごとの合計に占める割合(%)		(百万円)	産業ごとの合計に占める割合(%)	
	個人	個人以外	個人		個人以外	個人		個人以外	
831 病院	7,286	2.8	97.2	1,897,516	1.0	99.0	19,836,582	0.8	99.2
832 一般診療所	71,732	46.9	53.1	899,665	30.0	70.0	9,273,327	29.4	70.6
833 歯科診療所	61,273	81.0	19.0	406,143	67.6	32.4	3,003,134	65.4	34.6
834 助産・看護業	4,088	8.7	91.3	41,647	2.8	97.2	214,441	1.5	98.5
835 療術業	57,188	83.2	16.8	152,524	66.1	33.9	602,051	55.1	44.9
836 医療に附帯するサービス業	6,631	49.0	51.0	58,522	11.5	88.5	869,849	3.4	96.6
842 健康相談施設	1,102	11.3	88.7	49,333	1.1	98.9	508,987	0.7	99.3
849 その他の保健衛生	303	2.0	98.0	4,643	0.3	99.7	45,514	0.0	100.0
851 社会保険事業団体	2,055	-	100.0	54,560	-	100.0	63,052,373	-	100.0
853 児童福祉事業	29,193	7.9	92.1	528,710	3.3	96.7	2,266,879	1.9	98.1
854 老人福祉・介護事業	84,420	0.1	99.9	2,009,074	0.0	100.0	9,538,934	0.0	100.0
855 障害者福祉事業	22,441	0.1	99.9	339,375	0.0	100.0	1,665,669	0.0	100.0
859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	4,495	0.7	99.3	96,997	0.1	99.9	604,673	0.0	100.0
881 一般廃棄物処理業	9,170	8.6	91.4	135,359	2.1	97.9	1,550,050	0.9	99.1
882 産業廃棄物処理業	7,176	4.3	95.7	96,283	1.0	99.0	2,070,956	0.3	99.7
889 その他の廃棄物処理業	37	-	100.0	477	-	100.0	20,599	-	100.0
891 自動車整備業	48,276	56.2	43.8	214,114	29.2	70.8	2,383,508	15.9	84.1
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	11,513	21.2	78.8	105,317	5.1	94.9	2,450,302	1.3	98.7
902 電気機械器具修理業	4,836	18.8	81.2	50,711	3.3	96.7	1,225,177	0.6	99.4
903 表具業	1,842	91.5	8.5	3,511	83.8	16.2	11,932	63.0	37.0
909 その他の修理業	4,252	58.3	41.7	14,294	29.3	70.7	137,606	9.9	90.1
911 職業紹介業	3,948	6.8	93.2	62,222	2.7	97.3	867,821	0.4	99.6
912 労働者派遣業	10,002	1.1	98.9	809,586	0.1	99.9	4,871,658	0.1	99.9
921 速記・ワープロ入力・複写業	1,152	16.6	83.4	8,316	4.3	95.7	79,018	1.3	98.7
922 建物サービス業	23,083	6.5	93.5	846,006	0.8	99.2	5,263,536	0.4	99.6
923 警備業	7,302	0.8	99.2	357,948	0.2	99.8	2,370,709	0.1	99.9
929 他に分類されない事業サービス業	26,442	7.9	92.1	727,352	0.9	99.1	11,633,548	0.2	99.8
951 集会場	2,686	3.7	96.3	23,179	0.9	99.1	248,308	0.2	99.8
952 と畜場	73	2.7	97.3	2,090	0.2	99.8	44,763	X	X
959 他に分類されないサービス業	343	1.2	98.8	3,353	0.4	99.6	64,621	X	X

注:「事業所数」、「従業者数」及び「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表2 産業中分類別売上高及び収入を得た相手先別収入額

産業中分類	売上高 (百万円)	収入を得た相手先別収入額								
		サービス関連 産業Bの事業 収入 (百万円)	個人 (一般消費 者) (百万円)	民間		公務		その他		
				産業毎の 合計に占 める割合 (%)	(百万円)	産業毎の 合計に占 める割合 (%)	(百万円)	産業毎の 合計に占 める割合 (%)	(百万円)	産業毎の 合計に占 める割合 (%)
「情報通信業」計	25,927,624	25,232,417	2,244,247	8.9	20,691,916	82.0	1,678,480	6.7	617,774	2.4
39 情報サービス業	23,164,785	22,506,932	1,623,733	7.2	18,638,336	82.8	1,654,471	7.4	590,392	2.6
40 インターネット附随サービス業	2,762,839	2,725,485	620,514	22.8	2,053,579	75.3	24,009	0.9	27,382	1.0
「不動産業、物品賃貸業」計	42,128,128	40,389,483	15,873,333	39.3	23,025,924	57.0	1,257,988	3.1	232,239	0.6
68 不動産取引業	11,471,103	11,099,779	7,984,056	71.9	2,935,144	26.4	144,159	1.3	36,421	0.3
69 不動産賃貸業・管理業	18,372,291	17,879,644	7,004,154	39.2	10,192,360	57.0	553,280	3.1	129,851	0.7
70 物品賃貸業	12,284,734	11,410,061	885,123	7.8	9,898,420	86.8	560,549	4.9	65,968	0.6
「学術研究、専門・技術サービス業」計	34,716,689	34,150,064	2,332,243	6.8	25,802,312	75.6	3,320,982	9.7	2,694,528	7.9
71 学術・開発研究機関	3,101,556	3,062,275	41,006	1.3	1,593,773	52.0	1,068,114	34.9	359,382	11.7
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	13,775,904	13,626,208	1,242,932	9.1	10,788,060	79.2	252,193	1.9	1,343,023	9.9
73 広告業	7,471,517	7,304,293	107,184	1.5	6,948,644	95.1	144,274	2.0	104,191	1.4
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	10,367,711	10,157,289	941,122	9.3	6,471,835	63.7	1,856,400	18.3	887,932	8.7
「宿泊業、飲食サービス業」計	22,914,544	22,680,024	19,178,127	84.6	3,066,211	13.5	244,417	1.1	191,269	0.8
75 宿泊業	5,828,200	5,768,465	4,295,932	74.5	1,213,599	21.0	87,230	1.5	171,704	3.0
76 飲食店	14,894,912	14,736,366	14,050,781	95.3	621,066	4.2	50,697	0.3	13,822	0.1
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,191,432	2,175,193	831,414	38.2	1,231,546	56.6	106,490	4.9	5,742	0.3
「生活関連サービス業、娯楽業」計	45,553,790	45,304,836	38,033,718	84.0	6,383,410	14.1	731,046	1.6	156,663	0.3
78 洗濯・理容・美容・浴場業	4,678,281	4,595,346	3,481,272	75.8	1,056,121	23.0	44,652	1.0	13,301	0.3
79 その他の生活関連サービス業	13,397,904	13,326,126	8,406,823	63.1	4,368,865	32.8	426,749	3.2	123,689	0.9
80 娯楽業	27,477,605	27,383,364	26,145,622	95.5	958,424	3.5	259,645	0.9	19,673	0.1
「教育、学習支援業」計	3,419,419	3,367,854	2,653,500	78.8	467,021	13.9	228,843	6.8	18,490	0.5
82 その他の教育、学習支援業	3,419,419	3,367,854	2,653,500	78.8	467,021	13.9	228,843	6.8	18,490	0.5
「医療、福祉」計	111,482,413	111,141,057	51,288,779	46.1	9,053,523	8.1	50,685,881	45.6	112,873	0.1
83 医療業	33,799,383	33,630,975	31,064,150	92.4	1,399,155	4.2	1,155,348	3.4	12,323	0.0
84 保健衛生	554,501	548,266	92,670	16.9	349,875	63.8	100,764	18.4	4,956	0.9
85 社会保険・社会福祉・介護事業	77,128,528	76,961,816	20,131,959	26.2	7,304,493	9.5	49,429,769	64.2	95,594	0.1
「サービス業（他に分類されないもの）」計	35,294,112	34,179,375	3,296,570	9.6	26,915,523	78.7	2,964,111	8.7	1,003,171	2.9
88 廃棄物処理業	3,641,605	3,436,631	382,991	11.1	2,303,881	67.0	734,048	21.4	15,712	0.5
89 自動車整備業	2,383,508	2,267,598	1,057,968	46.7	1,121,535	49.5	52,619	2.3	35,476	1.6
90 機械等修理業（別掲を除く）	3,825,018	3,688,330	366,029	9.9	3,015,421	81.8	126,228	3.4	180,651	4.9
91 職業紹介・労働者派遣業	5,739,478	5,657,590	171,476	3.0	5,168,841	91.4	279,528	4.9	37,745	0.7
92 その他の事業サービス業	19,346,811	18,778,144	1,234,011	6.6	15,138,525	80.6	1,673,147	8.9	732,461	3.9
95 その他のサービス業	357,692	351,082	84,095	24.0	167,319	47.7	98,541	28.1	1,127	0.3

注1：「売上高」及び「収入を得た相手先別収入額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「医療、福祉」の「収入を得た相手先別収入額」は、「医療福祉事業収入」を対象として集計した。

附表3 「情報通信業」における産業細分類別事業所数及び事業活動別収入

産業細分類	事業所数	サービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	サービス関連産業Bの事業収入内訳									
			第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
			(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)
3911 受託開発ソフトウェア業	11,648	13,710,920	受託開発ソフトウェア	91.5	システム等管理運営受託	1.5	その他情報処理・情報提供サービス事業	1.3	業務用パッケージソフトウェア	1.0	受託計算サービス	1.0
3912 組み込みソフトウェア業	589	496,115	組み込みソフトウェア	94.7	受託開発ソフトウェア	3.2	業務用パッケージソフトウェア	0.6	システム等管理運営受託	0.4	その他情報処理・情報提供サービス事業	0.4
3913 パッケージソフトウェア業	1,922	1,492,422	業務用パッケージソフトウェア	55.8	基本ソフトウェア	7.2	受託開発ソフトウェア	2.5	アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ(A S P)	1.6	その他情報処理・情報提供サービス事業	0.9
3914 ゲームソフトウェア業	256	1,561,566	ゲームソフトウェア	91.0	ウェブコンテンツ配信	5.3	その他のサービス	3.1	その他のサイト運営	0.2	興行事業(映画館を除く)	0.1
3921 情報処理サービス業	3,362	1,974,824	受託計算サービス	33.4	その他の情報処理サービス	28.7	システム等管理運営受託	20.4	受託開発ソフトウェア	11.2	その他情報処理・情報提供サービス事業	1.3
3922 情報提供サービス業	759	319,588	データベースサービス(インターネットによるもの)	40.8	データベースサービス(その他)	35.2	受託計算サービス	10.2	組み込みソフトウェア	4.1	ウェブコンテンツ配信	1.0
3923 市場調査・世論調査・社会調査業	385	242,489	市場調査・世論調査・社会調査事業	60.5	受託計算サービス	23.0	受託開発ソフトウェア	11.7	経営コンサルタント	2.2	データベースサービス(インターネットによるもの)	1.1
3929 その他の情報処理・提供サービス業	696	703,555	その他情報処理・情報提供サービス事業	92.7	受託開発ソフトウェア	1.9	その他の対事業所サービス	1.3	システム等管理運営受託	1.3	事務所等賃貸(1か月以上の賃貸物件)	0.9
4011 ポータルサイト・サーバ運営業	590	1,219,952	インターネット・ショッピング・サイト等運営	51.0	ウェブ情報検索サービス	26.3	その他のサイト運営	16.9	インターネット広告	3.0	その他情報処理・情報提供サービス事業	1.1
4012 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ	279	914,908	ウェブコンテンツ配信	44.8	アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ(A S P)	39.4	ゲームソフトウェア	11.9	インターネット広告	1.2	受託開発ソフトウェア	0.3
4013 インターネット利用サポート業	301	220,698	その他のインターネット利用サポート	60.7	セキュリティサービス	29.4	課金・決済代行	7.6	電子認証	1.3	受託開発ソフトウェア	0.4

注1:「事業所数」及び「サービス関連産業Bの事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「サービス関連産業Bの事業収入」には、事業収入内訳不詳も含む。

附表4 「不動産業」における産業細分類別事業所数及び事業活動別収入

産業細分類	事業所数	サービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	サービス関連産業Bの事業収入内訳									
			第1位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第2位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第3位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第4位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第5位 (百万円)	合計に占める割合 (%)
6811 建物売買業	2,564	4,264,907	建物売買（不動産代理・仲介を除く） 3,158,571	74.1	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件） 449,080	10.5	土地売買（不動産代理・仲介を除く） 368,131	8.6	不動産代理・仲介 111,085	2.6	貸家 69,864	1.6
6812 土地売買業	4,325	2,719,501	土地売買（不動産代理・仲介を除く） 1,932,355	71.1	建物売買（不動産代理・仲介を除く） 550,776	20.3	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件） 82,492	3.0	不動産代理・仲介 76,330	2.8	貸家 32,952	1.2
6821 不動産代理業・仲介業	36,903	3,254,445	不動産代理・仲介 2,768,313	85.1	不動産管理 97,381	3.0	土地売買（不動産代理・仲介を除く） 70,595	2.2	貸家 48,243	1.5	建物売買（不動産代理・仲介を除く） 47,622	1.5
6911 貸事務所業	34,827	6,467,170	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件） 5,964,023	92.2	建物売買（不動産代理・仲介を除く） 158,802	2.5	不動産管理 71,580	1.1	貸家 67,328	1.0	駐車場賃貸、管理 64,591	1.0
6912 土地賃貸業	4,521	134,328	土地賃貸 106,514	79.3	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件） 9,547	7.1	貸家 7,512	5.6	駐車場賃貸、管理 2,695	2.0	不動産管理 1,509	1.1
6919 その他の不動産賃貸業	791	52,935	事務所等賃貸（1か月未満の賃貸物件） 47,556	89.8	経営コンサルタント 1,962	3.7	駐車場賃貸、管理 650	1.2	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件） 544	1.0	貸家 387	0.7
6921 貸家業	121,929	4,797,732	貸家 4,366,734	91.0	土地売買（不動産代理・仲介を除く） 130,927	2.7	不動産管理 83,572	1.7	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件） 83,381	1.7	駐車場賃貸、管理 30,336	0.6
6922 貸間業	1,981	28,545	貸間 23,333	81.7	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件） 997	3.5	駐車場賃貸、管理 664	2.3	貸家 640	2.2	自動車一般整備 418	1.5
6931 駐車場業	26,912	684,626	駐車場賃貸、管理 617,261	90.2	自動車賃貸 13,009	1.9	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件） 9,799	1.4	不動産管理 5,946	0.9	貸家 5,333	0.8
6941 不動産管理業	27,423	4,830,618	不動産管理 3,920,528	81.2	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件） 428,229	8.9	貸家 83,217	1.7	ビルメンテナンス 39,323	0.8	不動産代理・仲介 34,600	0.7

注1：「事業所数」及び「サービス関連産業Bの事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「サービス関連産業Bの事業収入」には、事業収入内訳不詳も含む。

附表5 「物品賃貸業」における産業細分類別事業所数及び事業活動別収入

産業細分類	事業所数	サービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	サービス関連産業Bの事業収入内訳														
			第1位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第2位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第3位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第4位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第5位 (百万円)	合計に占める割合 (%)					
7011 総合リース業	455	4,198,021	産業用機械器具賃貸 (建設機械器具を除く)	1,299,642	31.0	電子計算機・同関連機器賃貸	973,106	23.2	その他の物品賃貸	655,945	15.6	事務用機械器具賃貸 (電子計算機・同関連機器を除く)	283,082	6.7	建設機械器具賃貸	279,584	6.7
7019 その他の各種物品賃貸業	242	85,017	建設機械器具賃貸	44,199	52.0	産業用機械器具賃貸 (建設機械器具を除く)	15,373	18.1	その他の物品賃貸	8,709	10.2	自動車賃貸	5,402	6.4	スポーツ・娯楽用品賃貸	4,930	5.8
7021 産業用機械器具賃貸業 (建設機械器具を除く)	929	733,310	産業用機械器具賃貸 (建設機械器具を除く)	608,233	82.9	電子計算機・同関連機器賃貸	60,351	8.2	事務用機械器具賃貸 (電子計算機・同関連機器を除く)	33,194	4.5	建設機械器具賃貸	19,606	2.7	土地賃貸	2,615	0.4
7022 建設機械器具賃貸業	5,026	1,706,052	建設機械器具賃貸	1,523,968	89.3	自動車賃貸	74,485	4.4	輸送用機械器具修理 (自動車を除く)	47,777	2.8	建設・鉱山機械整備	15,659	0.9	電子計算機・同関連機器賃貸	14,228	0.8
7031 事務用機械器具賃貸業 (電子計算機を除く)	197	104,606	事務用機械器具賃貸 (電子計算機・同関連機器を除く)	98,103	93.8	その他の対事業所サービス	2,825	2.7	その他の物品賃貸	1,389	1.3	自動車賃貸	551	0.5	情報通信機械器具修理	479	0.5
7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	85	632,035	電子計算機・同関連機器賃貸	538,864	85.3	その他の物品賃貸	30,112	4.8	産業用機械器具賃貸 (建設機械器具を除く)	20,435	3.2	事務用機械器具賃貸 (電子計算機・同関連機器を除く)	13,223	2.1	建設機械器具賃貸	9,935	1.6
7041 自動車賃貸業	5,023	1,953,673	自動車賃貸	1,864,209	95.4	自動車一般整備	5,285	0.3	電子計算機・同関連機器賃貸	4,759	0.2	産業用機械器具賃貸 (建設機械器具を除く)	4,412	0.2	事務用機械器具賃貸 (電子計算機・同関連機器を除く)	3,731	0.2
7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	485	16,912	スポーツ・娯楽用品賃貸	13,150	77.8	その他の物品賃貸	1,507	8.9	産業用機械器具賃貸 (建設機械器具を除く)	249	1.5	飲食店	127	0.8	その他の生活関連サービス	85	0.5
7091 映画・演劇用品賃貸業	77	12,426	映画・演劇用品賃貸	12,324	99.2	貸衣しょう賃貸	44	0.4	貸家	39	0.3	音楽・映像記録物賃貸	15	0.1	精密機械器具修理	1	0.0
7092 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)	946	120,686	音楽・映像記録物賃貸	110,859	91.9	その他のサービス	3,488	2.9	その他の物品賃貸	902	0.7	映画・演劇用品賃貸	711	0.6	スポーツ・娯楽用品賃貸	691	0.6
7093 貸衣しょう業 (別掲を除く)	1,498	119,740	貸衣しょう賃貸	114,969	96.0	美容	1,582	1.3	写真業 (商業写真を除く)	1,070	0.9	商業写真業	299	0.2	結婚式場事業	280	0.2
7099 他に分類されない物品賃貸業	3,125	417,740	その他の物品賃貸	402,635	96.4	事務用機械器具賃貸 (電子計算機・同関連機器を除く)	3,518	0.8	建物売買 (不動産代理・仲介を除く)	2,301	0.6	リネンサプライ	1,503	0.4	その他の生活関連サービス	1,199	0.3

注1:「事業所数」及び「サービス関連産業Bの事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「サービス関連産業Bの事業収入」には、事業収入内訳不詳も含む。

附表6 「物品賃貸業」における産業細分類別レンタル物件別年間売上高

※個人経営を除く

産業細分類	事業所数	レンタル年間売上高 (百万円)	レンタル物件別年間売上高														
			第1位		第2位		第3位		第4位		第5位						
			(百万円)	産業ごとの レンタル年 間売上高に 占める割合 (%)	(百万円)	産業ごとの レンタル年 間売上高に 占める割合 (%)	(百万円)	産業ごとの レンタル年 間売上高に 占める割合 (%)	(百万円)	産業ごとの レンタル年 間売上高に 占める割合 (%)	(百万円)	産業ごとの レンタル年 間売上高に 占める割合 (%)					
7011 総合リース業	449	10,770	自動車	2,423	22.5	電子計算機・同関連機器	2,378	22.1	その他	1,969	18.3	医療用機器	1,801	16.7	産業機械	610	5.7
7019 その他の各種物品賃貸業	242	78,943	土木・建設機械	58,583	74.2	自動車	8,433	10.7	その他	4,949	6.3	サービス業用機械・設備	3,783	4.8	産業機械	1,260	1.6
7021 産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く）	839	225,466	医療用機器	68,621	30.4	その他の産業用機械・設備	65,153	28.9	産業機械	39,949	17.7	サービス業用機械・設備	20,897	9.3	土木・建設機械	20,787	9.2
7022 建設機械器具賃貸業	4,718	1,428,663	土木・建設機械	1,271,174	89.0	自動車	76,435	5.4	産業機械	27,529	1.9	その他	23,536	1.6	その他の産業用機械・設備	15,716	1.1
7031 事務用機械器具賃貸業（電子計算機を除く）	193	31,172	事務用機器	25,738	82.6	電子計算機・同関連機器	3,652	11.7	その他	1,390	4.5	土木・建設機械	225	0.7	その他の産業用機械・設備	79	0.3
7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	85	103,853	電子計算機・同関連機器	64,834	62.4	その他の産業用機械・設備	26,515	25.5	サービス業用機械・設備	11,685	11.3	事務用機器	791	0.8	その他	26	0.0
7041 自動車賃貸業	4,719	548,285	自動車	544,666	99.3	土木・建設機械	1,819	0.3	その他	966	0.2	事務用機器	309	0.1	スポーツ・娯楽用品	308	0.1
7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	293	13,170	スポーツ・娯楽用品	10,999	83.5	その他	1,667	12.7	サービス業用機械・設備	272	2.1	その他の産業用機械・設備	205	1.6	電子計算機・同関連機器	21	0.2
7091 映画・演劇用品賃貸業	59	11,722	映画・演劇用品	10,298	87.9	サービス業用機械・設備	875	7.5	音楽・映像記録物	248	2.1	その他	153	1.3	貸衣しよう	148	1.3
7092 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	765	111,359	音楽・映像記録物	105,520	94.8	映画・演劇用品	4,252	3.8	その他	1,100	1.0	スポーツ・娯楽用品	431	0.4	サービス業用機械・設備	48	0.0
7093 貸衣しよう業（別掲を除く）	1,168	108,369	貸衣しよう	108,092	99.7	その他	205	0.2	映画・演劇用品	61	0.1	音楽・映像記録物	10	0.0			
7099 他に分類されない物品賃貸業	2,736	320,887	その他	299,043	93.2	医療用機器	7,076	2.2	事務用機器	4,410	1.4	その他の産業用機械・設備	3,794	1.2	サービス業用機械・設備	1,842	0.6

注：「事業所数」、「レンタル年間売上高」及び「レンタル物件別年間売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表7 「物品賃貸業」における産業細分類別リース物件別年間契約高

※個人経営を除く

産業細分類	事業所数	リース年間契約高 (百万円)	リース物件別年間契約高														
			第1位		第2位		第3位		第4位		第5位						
			(百万円)	産業ごとのリース年間契約高に占める割合(%)	(百万円)	産業ごとのリース年間契約高に占める割合(%)	(百万円)	産業ごとのリース年間契約高に占める割合(%)	(百万円)	産業ごとのリース年間契約高に占める割合(%)	(百万円)	産業ごとのリース年間契約高に占める割合(%)					
7011 総合リース業	449	3,413,325	電子計算機・同関連機器	680,948	19.9	産業機械	604,791	17.7	その他	458,929	13.4	商用機械・設備	340,622	10.0	自動車	243,166	7.1
7019 その他の各種物品賃貸業	242	248	自動車	142	57.3	電子計算機・同関連機器	107	43.1									
7021 産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く）	839	1,749,118	電子計算機・同関連機器	347,844	19.9	その他の産業用機械・設備	328,621	18.8	通信機器	267,440	15.3	商用機械・設備	251,041	14.4	サービス業用機械・設備	209,572	12.0
7022 建設機械器具賃貸業	4,718	180,925	土木・建設機械	139,806	77.3	工作機械	14,247	7.9	電子計算機・同関連機器	14,230	7.9	産業機械	6,652	3.7	その他	3,370	1.9
7031 事務用機械器具賃貸業（電子計算機を除く）	193	105,307	事務用機器	91,966	87.3	通信機器	12,613	12.0	自動車	534	0.5	電子計算機・同関連機器	194	0.2			
7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	85	566,750	電子計算機・同関連機器	513,036	90.5	その他	25,447	4.5	産業機械	10,808	1.9	事務用機器	4,303	0.8	自動車	4,195	0.7
7041 自動車賃貸業	4,719	1,293,749	自動車	1,271,359	98.3	商用機械・設備	10,409	0.8	その他	3,048	0.2	電子計算機・同関連機器	3,012	0.2	事務用機器	1,631	0.1
7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	293	663	スポーツ・娯楽用品	631	95.2	サービス業用機械・設備	14	2.1	その他の産業用機械・設備	14	2.1	産業機械	2	0.3	自動車	1	0.2
7091 映画・演劇用品賃貸業	59	1,698	映画・演劇用品	1,697	99.9	貸衣しよう	1	0.1									
7092 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	765	139	音楽・映像記録物	126	90.6	その他	9	6.5	商用機械・設備	2	1.4	サービス業用機械・設備	1	0.7	自動車	1	0.7
7093 貸衣しよう業（別掲を除く）	1,168	831	貸衣しよう	831	100.0												
7099 他に分類されない物品賃貸業	2,736	78,731	その他	75,127	95.4	商用機械・設備	1,434	1.8	その他の産業用機械・設備	824	1.0	サービス業用機械・設備	740	0.9	医療用機器	510	0.6

注：「事業所数」、「リース年間契約高」及び「リース物件別年間契約高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表8 「学術研究」における産業細分類別事業所数及び事業活動別収入

産業細分類	事業所数	サービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	サービス関連産業Bの事業収入内訳									
			第1位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第2位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第3位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第4位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第5位 (百万円)	合計に占める割合 (%)
7111 理学研究所	296	744,497	743,811	99.9	342	0.0	100	0.0	73	0.0	53	0.0
7112 工学研究所	427	1,507,568	1,498,620	99.4	1,697	0.1	1,020	0.1	592	0.0	363	0.0
7113 農学研究所	219	123,817	123,392	99.7	199	0.2	116	0.1	52	0.0	38	0.0
7114 医学・薬学研究所	38	179,940	170,788	94.9	185	0.1	81	0.0	7	0.0	2	0.0
7121 人文・社会科学研究所	410	103,536	97,129	93.8	1,729	1.7	997	1.0	675	0.7	655	0.6

注1：「事業所数」及び「サービス関連産業Bの事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「サービス関連産業Bの事業収入」には、事業収入内訳不詳も含む。

附表9 「専門・技術サービス業」における産業細分類別事業所数及び事業活動別収入

産業細分類	事業所数	サービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	サービス関連産業Bの事業収入内訳														
			第1位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第2位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第3位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第4位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第5位 (百万円)	合計に占める割合 (%)					
7211 法律事務所	8,345	391,646	法律事務所	389,346	99.4	貸家	340	0.1	特許事務	222	0.1	税理士事務	220	0.1	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	151	0.0
7212 特許事務所	1,022	158,433	特許事務	157,708	99.5	法律事務所	639	0.4	貸家	19	0.0	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	16	0.0	行政書士事務	5	0.0
7221 公証人役場、司法書士事務所	8,755	185,356	公証人、司法書士事務	177,896	96.0	土地家屋調査士事務	4,624	2.5	行政書士事務	1,358	0.7	貸家	380	0.2	法律事務所	146	0.1
7222 土地家屋調査士事務所	6,718	118,214	土地家屋調査士事務	113,629	96.1	行政書士事務	2,148	1.8	公証人、司法書士事務	1,347	1.1	測量	352	0.3	貸家	153	0.1
7231 行政書士事務所	5,004	40,636	行政書士事務	39,102	96.2	社会保険労務士事務	296	0.7	貸家	284	0.7	その他のサービス	273	0.7	不動産代理・仲介	99	0.2
7241 公認会計士事務所	2,272	458,347	公認会計士事務	437,255	95.4	経営コンサルタント	16,878	3.7	税理士事務	3,312	0.7	その他の専門サービス	267	0.1	貸家	171	0.0
7242 税理士事務所	24,461	1,073,762	税理士事務	1,063,638	99.1	貸家	1,261	0.1	公認会計士事務	1,191	0.1	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	762	0.1	行政書士事務	730	0.1
7251 社会保険労務士事務所	4,784	84,896	社会保険労務士事務	83,098	97.9	行政書士事務	1,071	1.3	貸家	175	0.2	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	139	0.2	経営コンサルタント	74	0.1
7261 デザイン業	6,060	394,968	その他デザイン	192,850	48.8	グラフィックデザイン	90,664	23.0	インテリアデザイン	26,331	6.7	パッケージデザイン	15,912	4.0	インダストリアルデザイン	12,677	3.2
7271 著述家業	37	394	著述家	387	98.2	学習塾	3	0.8	その他の専門サービス	2	0.5	芸術家	1	0.3			
7272 芸術家業	491	2,271	芸術家	2,247	98.9	その他の教養・技能教授	4	0.2	グラフィックデザイン	2	0.1	著述家	1	0.0	音楽教授	1	0.0
7281 経営コンサルタント業	8,564	3,115,636	経営コンサルタント	2,898,909	93.0	持株会社事業	100,649	3.2	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	28,606	0.9	その他の専門サービス	8,886	0.3	学術・開発研究事業	5,336	0.2
7282 純粋持株会社	692	6,124,830	持株会社事業	5,851,068	95.5	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	30,033	0.5	屋外広告	5,425	0.1	土地賃貸	4,888	0.1	折込み・ダイレクトメール	3,255	0.1
7291 興信所	408	85,921	興信所事業	84,371	98.2	市場調査・世論調査・社会調査事業	814	0.9	その他のサービス	457	0.5	その他の対事業所サービス	89	0.1	その他広告	60	0.1
7292 翻訳業（著述家業を除く）	474	41,428	翻訳事業	37,630	90.8	通訳事業	1,228	3.0	労働者派遣事業	595	1.4	外国語会話教授（教室）	363	0.9	その他の対事業所サービス	260	0.6
7293 通訳業、通訳案内業	48	6,644	通訳事業	5,099	76.7	翻訳事業	1,191	17.9	外国語会話教授（教室）	190	2.9	その他の対事業所サービス	49	0.7	労働者派遣事業	45	0.7
7294 不動産鑑定業	1,329	53,828	不動産鑑定事業	52,450	97.4	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	239	0.4	不動産代理・仲介	202	0.4	貸家	196	0.4	その他の専門サービス	184	0.3
7299 他に分類されない専門サービス業	10,225	1,158,566	その他の専門サービス	1,125,644	97.2	経営コンサルタント	25,889	2.2	受注開発ソフトウェア	1,798	0.2	その他情報処理・情報提供サービス事業	569	0.0	労働者派遣事業	407	0.0
7311 広告業	6,814	7,304,293	テレビ広告	1,525,004	20.9	その他広告	1,383,190	18.9	インターネット広告	1,229,178	16.8	折込み・ダイレクトメール	915,738	12.5	S P ・ P R ・ 催事企画	845,884	11.6

注1：「事業所数」及び「サービス関連産業Bの事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「サービス関連産業Bの事業収入」には、事業収入内訳不詳も含む。

附表9 「専門・技術サービス業」における産業細分類別事業所数及び事業活動別収入（続き）

産業細分類	事業所数	サービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	サービス関連産業Bの事業収入内訳									
			第1位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第2位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第3位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第4位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第5位 (百万円)	合計に占める割合 (%)
7411 獣医業	8,648	389,480	獣医業（ペット向け） 352,110	90.4	獣医業（産業動物向け） 29,710	7.6	その他の生活関連サービス 3,402	0.9	貸家 630	0.2	その他のサービス 377	0.1
7421 建築設計業	33,431	2,950,764	建築設計 2,685,468	91.0	その他の土木建築サービス 78,255	2.7	測量 45,201	1.5	その他のサービス 10,077	0.3	プラントエンジニアリング業 9,338	0.3
7422 測量業	7,603	512,969	測量 475,375	92.7	その他の土木建築サービス 14,432	2.8	建築設計 8,811	1.7	土地家屋調査士事務 2,531	0.5	その他の技術サービス 1,421	0.3
7429 その他の土木建築サービス業	2,823	370,508	その他の土木建築サービス 350,358	94.6	測量 6,239	1.7	建築設計 2,395	0.6	その他の専門サービス 1,901	0.5	環境計量測定（土壌） 1,731	0.5
7431 機械設計業	5,494	1,167,852	その他の機械設計 638,197	54.6	機械設計（基本設計） 198,711	17.0	機械設計（詳細設計） 162,198	13.9	機械設計（計画設計） 68,306	5.8	労働者派遣事業 24,783	2.1
7441 商品検査業	1,557	379,867	商品検査事業 375,524	98.9	その他の技術サービス 812	0.2	非破壊検査事業 721	0.2	その他の対事業所サービス 461	0.1	環境計量測定（水質） 455	0.1
7442 非破壊検査業	675	153,587	非破壊検査事業 149,993	97.7	その他の技術サービス 1,382	0.9	その他の対事業所サービス 492	0.3	建築設計 365	0.2	労働者派遣事業 218	0.1
7451 一般計量証明業	41	2,959	その他の一般計量測定 2,020	68.3	その他の計量証明業 240	8.1	一般計量測定（質量） 219	7.4	その他の技術サービス 218	7.4	その他の環境計量証明 172	5.8
7452 環境計量証明業	650	165,657	環境計量測定（水質） 35,660	21.5	環境計量測定（土壌） 29,877	18.0	作業環境測定 27,866	16.8	環境計量測定（大気） 27,692	16.7	その他の環境計量証明 25,139	15.2
7459 その他の計量証明業	435	151,666	その他の計量証明業 141,574	93.3	商品検査事業 5,394	3.6	非破壊検査事業 1,683	1.1	環境計量測定（水質） 951	0.6	その他の技術サービス 482	0.3
7461 写真業（商業写真業を除く）	6,140	168,024	写真業（商業写真を除く） 160,800	95.7	写真プリント、現像・焼付 3,450	2.1	貸衣しよう賃貸 1,013	0.6	商業写真業 963	0.6	グラフィックデザイン 255	0.2
7462 商業写真業	2,819	122,001	商業写真業 120,469	98.7	写真業（商業写真を除く） 496	0.4	写真プリント、現像・焼付 256	0.2	その他広告 137	0.1	グラフィックデザイン 125	0.1
7499 その他の技術サービス業	5,782	3,563,033	その他の技術サービス 1,731,476	48.6	プラントエンジニアリング業 1,712,142	48.1	その他の対事業所サービス 46,051	1.3	非破壊検査事業 13,142	0.4	作業環境測定 3,486	0.1

注1：「事業所数」及び「サービス関連産業Bの事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「サービス関連産業Bの事業収入」には、事業収入内訳不詳も含む。

附表10 「宿泊業」における産業細分類別事業所数及び事業活動別収入

産業細分類	事業所数	サービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	サービス関連産業Bの事業収入内訳									
			第1位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第2位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第3位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第4位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第5位 (百万円)	合計に占める割合 (%)
7511 旅館、ホテル	33,235	5,435,473	宿泊事業 4,098,126	75.4	飲食店 784,987	14.4	結婚式場事業 174,298	3.2	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件） 46,524	0.9	集会場 43,827	0.8
7521 簡易宿所	1,799	51,920	宿泊事業 44,397	85.5	飲食店 2,309	4.4	公衆浴場 1,004	1.9	建物売買（不動産代理・仲介を除く） 596	1.1	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件） 343	0.7
7531 下宿業	935	13,169	宿泊事業 12,246	93.0	飲食店 192	1.5	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件） 189	1.4	貸家 174	1.3	駐車場賃貸、管理 44	0.3
7591 会社・団体の宿泊所	1,047	105,608	宿泊事業 73,119	69.2	飲食店 19,351	18.3	集会場 3,981	3.8	その他のサービス 3,624	3.4	結婚式場事業 3,129	3.0
7592 リゾートクラブ	90	69,065	宿泊事業 41,439	60.0	飲食店 25,623	37.1	スポーツ施設提供事業（興行施設を除く） 1,881	2.7	不動産管理 10	0.0		
7599 他に分類されない宿泊業	1,322	42,620	宿泊事業 36,497	85.6	その他の対事業所サービス 4,075	9.6	飲食店 519	1.2	その他の教育、学習支援事業 181	0.4	公園、遊園地、テーマパーク事業 159	0.4

注1：「事業所数」及び「サービス関連産業Bの事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「サービス関連産業Bの事業収入」には、事業収入内訳不詳も含む。

附表11 「飲食サービス業」における産業細分類別事業所数及び事業活動別収入

産業細分類	事業所数	サービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	サービス関連産業Bの事業収入内訳														
			第1位		第2位		第3位		第4位		第5位						
			(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)					
7611 食堂、レストラン（専門料理店を除く）	43,192	1,632,035	1,568,912	96.1	配達飲食サービス（飲食店内における出前を含む）	7,739	0.5	その他のサービス	6,657	0.4	持ち帰り飲食サービス（飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）	3,569	0.2	宿泊事業	2,816	0.2	
7621 日本料理店	41,456	2,209,109	2,157,770	97.7	飲食店	13,076	0.6	持ち帰り飲食サービス（飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）	8,884	0.4	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	3,198	0.1	結婚式場事業	1,585	0.1	
7622 料亭	673	30,732	29,182	95.0	飲食店	613	2.0	結婚式場事業	402	1.3	配達飲食サービス（飲食店内における出前を含む）	222	0.7	貸家	86	0.3	
7623 中華料理店	14,704	490,365	483,004	98.5	飲食店	2,431	0.5	持ち帰り飲食サービス（飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）	1,645	0.3	配達飲食サービス（飲食店内における出前を含む）	797	0.2	結婚式場事業	607	0.1	
7624 ラーメン店	18,041	600,917	597,524	99.4	飲食店	348	0.1	貸家	291	0.0	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	278	0.0	遊戯場事業（パチンコホールを除く）	234	0.0	持ち帰り飲食サービス（飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）
7625 焼肉店	15,023	860,343	853,249	99.2	飲食店	1,098	0.1	貸家	462	0.1	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	362	0.0	持ち帰り飲食サービス（飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）	315	0.0	
7629 その他の専門料理店	16,446	813,267	803,022	98.7	飲食店	3,450	0.4	結婚式場事業	1,528	0.2	配達飲食サービス（飲食店内における出前を含む）	1,438	0.2	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	454	0.1	
7631 そば・うどん店	25,347	782,528	771,210	98.6	飲食店	2,507	0.3	配達飲食サービス（飲食店内における出前を含む）	1,303	0.2	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	799	0.1	貸家	723	0.1	持ち帰り飲食サービス（飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）
7641 すし店	20,135	1,198,264	1,181,286	98.6	飲食店	7,235	0.6	配達飲食サービス（飲食店内における出前を含む）	6,136	0.5	持ち帰り飲食サービス（飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）	542	0.0	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	400	0.0	
7651 酒場、ビヤホール	93,787	2,395,139	2,378,604	99.3	飲食店	2,926	0.1	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	1,358	0.1	持ち帰り飲食サービス（飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）	1,042	0.0	貸家	867	0.0	
7661 バー、キャバレー、ナイトクラブ	65,635	746,338	739,763	99.1	飲食店	815	0.1	興行事業（映画館を除く）	547	0.1	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	486	0.1	貸家	275	0.0	ダンスホール
7671 喫茶店	54,194	915,952	898,677	98.1	飲食店	3,195	0.3	持ち帰り飲食サービス（飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）	2,049	0.2	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	1,697	0.2	貸家	504	0.1	配達飲食サービス（飲食店内における出前を含む）
7691 ハンバーガー店	4,611	508,141	492,381	96.9	飲食店	15,325	3.0	持ち帰り飲食サービス（飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）	133	0.0	配達飲食サービス（飲食店内における出前を含む）	65	0.0	興行事業（映画館を除く）	59	0.0	その他の対事業所サービス
7692 お好み焼・焼きそば・たこ焼店	12,864	193,928	190,707	98.3	飲食店	1,300	0.7	持ち帰り飲食サービス（飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）	353	0.2	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	179	0.1	貸家	162	0.1	配達飲食サービス（飲食店内における出前を含む）
7699 他に分類されない飲食店	4,587	332,722	292,113	87.8	飲食店	33,894	10.2	持ち帰り飲食サービス（飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）	1,894	0.6	配達飲食サービス（飲食店内における出前を含む）	313	0.1	その他のサービス	117	0.0	その他の娯楽事業
7711 持ち帰り飲食サービス業	9,253	353,936	323,319	91.3	持ち帰り飲食サービス（飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）	18,615	5.3	飲食店	10,380	2.9	配達飲食サービス（飲食店内における出前を含む）	161	0.0	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	143	0.0	宿泊事業
7721 配達飲食サービス業	36,748	1,821,256	1,764,051	96.9	配達飲食サービス（飲食店内における出前を含む）	18,028	1.0	飲食店	10,256	0.6	持ち帰り飲食サービス（飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む）	4,990	0.3	その他のサービス	2,132	0.1	結婚式場事業

注1：「事業所数」及び「サービス関連産業Bの事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「サービス関連産業Bの事業収入」には、事業収入内訳不詳も含む。

附表12 「生活関連サービス業」における産業細分類別事業所数及び事業活動別収入

産業細分類	事業所数	サービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	サービス関連産業Bの事業収入内訳														
			第1位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第2位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第3位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第4位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第5位 (百万円)	合計に占める割合 (%)					
7811 普通洗濯業	23,417	382,728	普通洗濯	373,222	97.5	リネンサプライ	3,969	1.0	その他の洗濯・美容・浴場	1,719	0.4	その他の物品賃貸	1,122	0.3	洗濯物取次	569	0.1
7812 洗濯物取次業	20,172	201,013	洗濯物取次	199,687	99.3	その他の洗濯・美容・浴場	509	0.3	その他の物品賃貸	273	0.1	その他の生活関連サービス	116	0.1	普通洗濯	101	0.1
7813 リネンサプライ業	4,007	1,099,632	リネンサプライ	1,001,241	91.1	その他の物品賃貸	49,214	4.5	普通洗濯	12,612	1.1	その他の生活関連サービス	7,207	0.7	その他の建物サービス	3,487	0.3
7821 理容業	92,622	482,743	理容	470,229	97.4	美容	5,969	1.2	貸家	1,535	0.3	その他の生活関連サービス	1,180	0.2	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	575	0.1
7831 美容業	149,177	1,556,677	美容	1,522,182	97.8	理容	4,677	0.3	エステティック	1,470	0.1	ネイルサービス	1,401	0.1	貸家	1,305	0.1
7841 一般公衆浴場業	2,751	65,082	公衆浴場	56,669	87.1	飲食店	2,528	3.9	貸家	1,510	2.3	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	659	1.0	その他の洗濯・美容・浴場	616	0.9
7851 その他の公衆浴場業	2,071	308,724	公衆浴場	246,607	79.9	飲食店	27,645	9.0	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	9,835	3.2	宿泊事業	4,586	1.5	リラクゼーション（手技を用いるもの）	1,916	0.6
7891 洗張・染物業	479	5,144	洗張・染物	5,092	99.0	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	12	0.2	普通洗濯	11	0.2	その他の物品賃貸	6	0.1	貸家	5	0.1
7892 エステティック業	5,148	218,910	エステティック	216,653	99.0	リラクゼーション（手技を用いるもの）	546	0.2	ネイルサービス	377	0.2	美容	302	0.1	その他のサービス	292	0.1
7893 リラクゼーション業（手技を用いるもの）	1,785	32,443	リラクゼーション（手技を用いるもの）	31,409	96.8	エステティック	607	1.9	その他の教養・技能教授	176	0.5	ネイルサービス	142	0.4	その他の物品賃貸	25	0.1
7894 ネイルサービス業	1,705	26,193	ネイルサービス	25,431	97.1	美容	202	0.8	エステティック	121	0.5	その他の教養・技能教授	103	0.4	その他の洗濯・美容・浴場	83	0.3
7899 他に分類されない洗濯・美容・浴場業	5,823	180,346	その他の洗濯・美容・浴場	179,529	99.5	貸家	97	0.1	不動産代理・仲介	94	0.1	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	60	0.0	屋外広告	60	0.0
7911 旅行業（旅行業者代理業を除く）	5,739	9,715,570	旅行業	9,696,325	99.8	旅行代理業（旅行代理店）	2,042	0.0	その他の対事業所サービス	2,036	0.0	その他の生活関連サービス	1,386	0.0	インターネット広告	1,058	0.0
7912 旅行業者代理業	1,703	485,545	旅行代理業（旅行代理店）	482,366	99.3	その他の対事業所サービス	280	0.1	駐車場賃貸、管理	252	0.1	その他広告	231	0.0	その他のインターネットサポート	187	0.0
7931 衣服裁縫修理業	5,650	46,959	衣服裁縫修理	46,579	99.2	その他の修理	80	0.2	その他の生活関連サービス	54	0.1	履物修理	37	0.1	貸家	34	0.1
7941 物品預り業	2,314	55,444	物品預り	53,060	95.7	駐車場賃貸、管理	417	0.8	不動産管理	403	0.7	その他の機械修理	296	0.5	その他の物品賃貸	279	0.5
7951 火葬業	215	18,382	火葬業	15,339	83.4	事務所等賃貸（1か月未満の賃貸物件）	2,872	15.6	葬儀事業	86	0.5	墓地管理	35	0.2	飲食店	26	0.1
7952 墓地管理業	610	40,749	墓地管理	40,188	98.6	葬儀事業	319	0.8	その他の生活関連サービス	57	0.1	貸家	24	0.1	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	16	0.0
7961 葬儀業	7,510	1,253,852	葬儀事業	1,221,663	97.4	冠婚葬祭互助会事業	6,005	0.5	その他の生活関連サービス	2,379	0.2	飲食店	1,699	0.1	結婚式場事業	1,680	0.1
7962 結婚式場業	1,171	570,040	結婚式場事業	519,819	91.2	飲食店	23,873	4.2	宿泊事業	2,421	0.4	貸衣しよう賃貸	2,024	0.4	冠婚葬祭互助会事業	1,655	0.3
7963 冠婚葬祭互助会	544	126,174	冠婚葬祭互助会事業	112,015	88.8	葬儀事業	6,236	4.9	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	3,908	3.1	結婚式場事業	1,978	1.6	その他のサービス	1,265	1.0
7991 食品貸加工業	410	1,609	食品貸加工	1,593	99.0	その他の洗濯・美容・浴場	2	0.1	土地賃貸	1	0.1						
7992 結婚相談業、結婚式場紹介業	663	35,844	結婚相談、結婚式場紹介	35,333	98.6	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	77	0.2	写真業（商業写真を除く）	22	0.1	結婚式場事業	21	0.1	貸衣しよう賃貸	11	0.0
7993 写真プリント、現像・焼付業	2,972	85,378	写真プリント、現像・焼付	82,401	96.5	写真業（商業写真を除く）	1,302	1.5	その他のサービス	476	0.6	貸家	94	0.1	商業写真業	81	0.1
7999 他に分類されないその他の生活関連サービス業	12,768	827,454	その他の生活関連サービス	796,912	96.3	その他のサービス	15,820	1.9	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	1,274	0.2	飲食店	157	0.0	結婚式場事業	152	0.0

注1：「事業所数」及び「サービス関連産業Bの事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「サービス関連産業Bの事業収入」には、事業収入内訳不詳も含む。

附表13 「娯楽業」における産業細分類別事業所数及び事業活動別収入

産業細分類	事業所数	サービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	サービス関連産業Bの事業収入内訳									
			第1位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第2位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第3位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第4位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第5位 (百万円)	合計に占める割合 (%)
8011 映画館	484	271,244	映画館 258,569	95.3	飲食店 7,144	2.6	持ち帰り飲食サービス (飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む) 2,677	1.0	事務所等賃貸(1か月以上の賃貸物件) 619	0.2	遊戯場事業(パチンコホールを除く) 373	0.1
8021 劇場	153	132,405	興行事業(映画館を除く) 127,057	96.0	事務所等賃貸(1か月以上の賃貸物件) 1,109	0.8	飲食店 1,052	0.8	社会教育施設提供事業 1,041	0.8	集会場 416	0.3
8022 興行場	119	112,534	興行事業(映画館を除く) 68,262	60.7	持ち帰り飲食サービス (飲食店内におけるテイクアウトの活動を含む) 3,448	3.1	飲食店 3,020	2.7	公園、遊園地、テーマパーク事業 2,743	2.4	スポーツ施設提供事業 (興行施設を除く) 2,400	2.1
8023 劇団	577	274,700	興行事業(映画館を除く) 243,901	88.8	娯楽に附帯するサービス 20,757	7.6	その他のサービス 6,457	2.4	テレビ広告 856	0.3	映画館 628	0.2
8024 楽団、舞踊団	140	53,205	興行事業(映画館を除く) 52,716	99.1	飲食店 122	0.2	スポーツ・健康教授 68	0.1	その他の娯楽事業 60	0.1	事務所等賃貸(1か月以上の賃貸物件) 44	0.1
8025 演芸・スポーツ等興行団	195	224,590	興行事業(映画館を除く) 190,012	84.6	その他広告 12,955	5.8	屋外広告 1,921	0.9	飲食店 1,412	0.6	不動産管理 1,408	0.6
8031 競輪場	21	18,132	競輪、競馬、競艇、オートレース事業 17,436	96.2	事務所等賃貸(1か月以上の賃貸物件) 614	3.4	土地賃貸 53	0.3	駐車場賃貸、管理 29	0.2		
8032 競馬場	16	315,272	競輪、競馬、競艇、オートレース事業 305,744	97.0	事務所等賃貸(1か月以上の賃貸物件) 4,056	1.3	その他の生活関連サービス 717	0.2	駐車場賃貸、管理 87	0.0	事務所等賃貸(1か月未満の賃貸物件) 53	0.0
8033 自動車・モータボートの競走場	23	26,324	競輪、競馬、競艇、オートレース事業 20,571	78.1	電子計算機・同関連機器賃貸 737	2.8	不動産管理 467	1.8	事務所等賃貸(1か月以上の賃貸物件) 113	0.4	産業用機械器具賃貸 (建設機械器具を除く) 58	0.2
8034 競輪競技団	56	37,361	競輪、競馬、競艇、オートレース事業 36,967	98.9	事務所等賃貸(1か月以上の賃貸物件) 351	0.9	その他の教育、学習支援事業 43	0.1				
8035 競馬競技団	385	1,779,055	競輪、競馬、競艇、オートレース事業 1,778,987	100.0	事務所等賃貸(1か月以上の賃貸物件) 28	0.0	貸家 4	0.0	自動車賃貸 4	0.0	駐車場賃貸、管理 2	0.0
8036 自動車・モータボートの競技団	13	3,682	競輪、競馬、競艇、オートレース事業 3,634	98.7	その他の建物サービス 32	0.9	その他の対事業所サービス 11	0.3	看板書き 6	0.2		
8041 スポーツ施設提供業(別掲を除く)	2,366	208,708	スポーツ施設提供事業 (興行施設を除く) 183,814	88.1	スポーツ・健康教授 7,145	3.4	飲食店 3,153	1.5	宿泊事業 2,388	1.1	公園、遊園地、テーマパーク事業 2,075	1.0
8042 体育館	795	63,720	スポーツ施設提供事業 (興行施設を除く) 57,033	89.5	スポーツ・健康教授 3,438	5.4	社会教育施設提供事業 556	0.9	その他の対事業所サービス 377	0.6	集会場 339	0.5
8043 ゴルフ場	2,003	781,253	スポーツ施設提供事業 (興行施設を除く) 700,195	89.6	飲食店 53,690	6.9	宿泊事業 5,391	0.7	事務所等賃貸(1か月以上の賃貸物件) 3,242	0.4	その他の対事業所サービス 1,621	0.2
8044 ゴルフ練習場	2,195	162,738	スポーツ施設提供事業 (興行施設を除く) 147,121	90.4	事務所等賃貸(1か月以上の賃貸物件) 3,117	1.9	飲食店 2,236	1.4	スポーツ・健康教授 1,049	0.6	土地賃貸 1,041	0.6
8045 ボウリング場	521	129,761	スポーツ施設提供事業 (興行施設を除く) 73,119	56.3	遊戯場事業(パチンコホールを除く) 37,902	29.2	カラオケボックス 8,595	6.6	その他の娯楽事業 3,479	2.7	パチンコホール 2,499	1.9
8046 テニス場	422	15,375	スポーツ施設提供事業 (興行施設を除く) 12,656	82.3	スポーツ・健康教授 1,292	8.4	土地賃貸 348	2.3	事務所等賃貸(1か月以上の賃貸物件) 307	2.0	貸家 168	1.1
8047 バッティング・テニス練習場	434	11,134	スポーツ施設提供事業 (興行施設を除く) 9,591	86.1	遊戯場事業(パチンコホールを除く) 509	4.6	貸家 144	1.3	事務所等賃貸(1か月以上の賃貸物件) 118	1.1	その他の娯楽事業 109	1.0
8048 フィットネスクラブ	4,201	557,346	スポーツ施設提供事業 (興行施設を除く) 539,747	96.8	スポーツ・健康教授 9,639	1.7	事務所等賃貸(1か月以上の賃貸物件) 3,572	0.6	駐車場賃貸、管理 345	0.1	飲食店 212	0.0

注1:「事業所数」及び「サービス関連産業Bの事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 注2:「サービス関連産業Bの事業収入」には、事業収入内訳不詳も含む。

附表13 「娯楽業」における産業細分類別事業所数及び事業活動別収入（続き）

産業細分類	事業所数	サービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	サービス関連産業Bの事業収入内訳														
			第1位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第2位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第3位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第4位 (百万円)	合計に占める割合 (%)	第5位 (百万円)	合計に占める割合 (%)					
8051 公園	609	76,075	公園、遊園地、テーマパーク事業	69,338	91.1	スポーツ施設提供事業（興行施設を除く）	1,640	2.2	駐車場賃貸、管理	1,514	2.0	飲食店	1,405	1.8	宿泊事業	437	0.6
8052 遊園地（テーマパークを除く）	140	76,534	公園、遊園地、テーマパーク事業	63,045	82.4	宿泊事業	8,522	11.1	飲食店	2,644	3.5	スポーツ施設提供事業（興行施設を除く）	1,345	1.8	娯楽に附帯するサービス	261	0.3
8053 テーマパーク	129	582,437	公園、遊園地、テーマパーク事業	560,985	96.3	飲食店	10,466	1.8	宿泊事業	6,176	1.1	経営コンサルタント	1,490	0.3	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	550	0.1
8061 ビリヤード場	268	6,249	遊戯場事業（パチンコホールを除く）	6,022	96.4	飲食店	110	1.8	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	40	0.6	カラオケボックス	16	0.3	パチンコホール	11	0.2
8062 囲碁・将棋所	401	1,246	遊戯場事業（パチンコホールを除く）	1,225	98.3	その他の教養・技能教授	4	0.3	飲食店	3	0.2	経営コンサルタント	2	0.2	貸家	1	0.1
8063 マージャンクラブ	2,901	27,113	遊戯場事業（パチンコホールを除く）	25,526	94.1	飲食店	260	1.0	貸家	128	0.5	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	113	0.4	その他の娯楽事業	76	0.3
8064 パチンコホール	8,358	19,311,446	パチンコホール	19,168,950	99.3	遊戯場事業（パチンコホールを除く）	39,526	0.2	飲食店	9,693	0.1	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	8,800	0.0	公衆浴場	4,624	0.0
8065 ゲームセンター	2,415	405,097	遊戯場事業（パチンコホールを除く）	387,573	95.7	パチンコホール	6,299	1.6	スポーツ施設提供事業（興行施設を除く）	2,375	0.6	飲食店	1,668	0.4	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	1,080	0.3
8069 その他の遊戯場	81	18,196	遊戯場事業（パチンコホールを除く）	17,544	96.4	パチンコホール	535	2.9	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	74	0.4	事務所等賃貸（1か月未満の賃貸物件）	17	0.1	飲食店	9	0.0
8091 ダンスホール	91	931	ダンスホール	921	98.9	カラオケボックス	7	0.8	飲食店	1	0.1	その他の教養・技能教授	1	0.1			
8092 マリーナ業	173	9,841	マリーナ	8,819	89.6	その他の修理	156	1.6	土地売買（不動産代理・仲介を除く）	140	1.4	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	86	0.9	スポーツ・娯楽用品賃貸	86	0.9
8093 遊漁船業	941	14,576	遊漁船	14,372	98.6	宿泊事業	42	0.3	スポーツ・娯楽用品賃貸	17	0.1	その他の対事業所サービス	11	0.1	土地賃貸	10	0.1
8094 芸芸業	114	660	芸芸	656	99.4	貸家	4	0.6									
8095 カラオケボックス業	4,988	282,738	カラオケボックス	271,150	95.9	飲食店	7,092	2.5	その他の娯楽事業	375	0.1	遊戯場事業（パチンコホールを除く）	341	0.1	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	198	0.1
8096 娯楽に附帯するサービス業	284	764,535	娯楽に附帯するサービス	763,673	99.9	S・P・R・催事企画	311	0.0	労働者派遣事業	162	0.0	不動産管理	100	0.0	その他の娯楽事業	93	0.0
8099 他に分類されない娯楽業	3,748	405,702	その他の娯楽事業	404,290	99.7	飲食店	237	0.1	宿泊事業	144	0.0	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	119	0.0	カラオケボックス	90	0.0

注1：「事業所数」及び「サービス関連産業Bの事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「サービス関連産業Bの事業収入」には、事業収入内訳不詳も含む。

附表14 「教育，学習支援業」における産業細分類別事業所数及び事業活動別収入

産業細分類	事業所数	サービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	サービス関連産業Bの事業収入内訳									
			第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
			(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)
8211 公民館	781	17,417	16,937	97.2	178	1.0	138	0.8	79	0.5	22	0.1
8212 図書館	358	24,445	23,884	97.7	376	1.5	75	0.3	32	0.1	17	0.1
8213 博物館，美術館	1,612	146,096	118,480	81.1	15,742	10.8	1,458	1.0	1,397	1.0	852	0.6
8214 動物園，植物園，水族館	243	100,533	88,279	87.8	3,773	3.8	1,292	1.3	1,053	1.0	844	0.8
8215 青少年教育施設	171	24,475	23,525	96.1	346	1.4	318	1.3	86	0.4	82	0.3
8216 社会通信教育	14	6,369	6,265	98.4	50	0.8	42	0.7	12	0.2		
8219 その他の社会教育	85	6,787	6,274	92.4	215	3.2	115	1.7	81	1.2	21	0.3
8221 職員教育施設・支援業	323	64,377	57,216	88.9	2,268	3.5	980	1.5	618	1.0	284	0.4
8222 職業訓練施設	327	96,885	96,349	99.4	90	0.1	80	0.1	67	0.1	64	0.1
8229 その他の職業・教育支援施設	1,023	159,260	157,245	98.7	695	0.4	314	0.2	296	0.2	210	0.1
8231 学習塾	43,905	920,318	909,432	98.8	1,939	0.2	1,507	0.2	703	0.1	671	0.1
8241 音楽教授業	17,456	111,237	104,480	93.9	684	0.6	521	0.5	412	0.4	373	0.3
8242 書道教授業	8,440	18,019	17,372	96.4	150	0.8	72	0.4	57	0.3	53	0.3
8243 生花・茶道教授業	3,033	7,871	7,342	93.3	194	2.5	169	2.1	46	0.6	33	0.4
8244 そろばん教授業	5,523	15,225	14,729	96.7	129	0.8	93	0.6	59	0.4	26	0.2
8245 外国語会話教授業	8,732	200,298	196,007	97.9	560	0.3	475	0.2	465	0.2	443	0.2
8246 スポーツ・健康教授業	7,024	297,506	274,352	92.2	9,750	3.3	1,791	0.6	831	0.3	656	0.2
8249 その他の教養・技能教授業	16,751	502,932	483,691	96.2	1,385	0.3	1,273	0.3	1,015	0.2	605	0.1
8299 他に分類されない教育，学習支援業	3,634	596,177	568,457	95.4	5,554	0.9	3,283	0.6	1,778	0.3	1,598	0.3

注1：「事業所数」及び「サービス関連産業Bの事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「サービス関連産業Bの事業収入」には、事業収入内訳不詳も含む。

附表15 「サービス業（他に分類されないもの）」における産業細分類別事業所数及び事業活動別収入

産業細分類	事業所数	サービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	サービス関連産業Bの事業収入内訳														
			第1位		第2位		第3位		第4位		第5位						
			(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)					
8811 し尿収集運搬業	748	61,523	し尿収集運搬	40,725	66.2	浄化槽清掃	7,375	12.0	浄化槽保守点検	5,721	9.3	ごみ収集運搬	3,345	5.4	産業廃棄物収集運搬	1,281	2.1
8812 し尿処分業	72	10,071	し尿処分	6,431	63.9	し尿収集運搬	1,065	10.6	ごみ収集運搬	874	8.7	浄化槽清掃	629	6.2	産業廃棄物処分	336	3.3
8813 浄化槽清掃業	1,041	135,664	浄化槽清掃	76,643	56.5	浄化槽保守点検	22,932	16.9	し尿収集運搬	12,996	9.6	ごみ収集運搬	9,143	6.7	産業廃棄物収集運搬	4,229	3.1
8814 浄化槽保守点検業	1,086	112,739	浄化槽保守点検	77,775	69.0	浄化槽清掃	10,670	9.5	し尿収集運搬	6,395	5.7	ごみ収集運搬	4,674	4.1	産業廃棄物収集運搬	3,464	3.1
8815 ごみ収集運搬業	5,323	880,920	ごみ収集運搬	786,122	89.2	産業廃棄物収集運搬	37,683	4.3	浄化槽清掃	14,743	1.7	し尿収集運搬	9,827	1.1	浄化槽保守点検	8,544	1.0
8816 ごみ処分業	574	149,603	ごみ処分	137,624	92.0	産業廃棄物処分	4,660	3.1	ごみ収集運搬	2,503	1.7	産業廃棄物収集運搬	2,402	1.6	その他の廃棄物処理	650	0.4
8821 産業廃棄物収集運搬業	2,635	503,343	産業廃棄物収集運搬	438,456	87.1	産業廃棄物処分	25,478	5.1	特別管理産業廃棄物収集運搬	11,838	2.4	ごみ収集運搬	11,645	2.3	ごみ処分	1,853	0.4
8822 産業廃棄物処分業	3,962	1,245,221	産業廃棄物処分	1,138,741	91.4	産業廃棄物収集運搬	52,749	4.2	特別管理産業廃棄物処分	22,434	1.8	ごみ処分	9,552	0.8	ごみ収集運搬	5,075	0.4
8823 特別管理産業廃棄物収集運搬業	134	42,140	特別管理産業廃棄物収集運搬	38,286	90.9	産業廃棄物収集運搬	2,573	6.1	産業廃棄物処分	330	0.8	特別管理産業廃棄物処分	249	0.6	ごみ収集運搬	205	0.5
8824 特別管理産業廃棄物処分業	62	98,897	特別管理産業廃棄物処分	90,139	91.1	産業廃棄物処分	6,510	6.6	特別管理産業廃棄物収集運搬	1,133	1.1	ごみ処分	494	0.5	産業廃棄物収集運搬	271	0.3
8891 死亡獣畜取扱業	7	1,176	死亡獣畜取扱	1,176	100.0												
8899 他に分類されない廃棄物処理業	26	17,552	その他の廃棄物処理	17,482	99.6	その他の対事業所サービス	37	0.2	火葬業	13	0.1	ごみ処分	9	0.1	貸家	6	0.0
8911 自動車一般整備業	27,301	1,479,487	自動車一般整備	1,425,645	96.4	その他の自動車整備	31,795	2.1	自動車賃貸	4,416	0.3	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	1,519	0.1	その他の対事業所サービス	1,425	0.1
8919 その他の自動車整備業	19,720	718,420	その他の自動車整備	698,503	97.2	自動車一般整備	15,065	2.1	その他の修理	623	0.1	自動車賃貸	564	0.1	その他の建物サービス	344	0.0
9011 一般機械修理業（建設・鉱山機械を除く）	10,210	2,176,522	一般機械修理	1,720,974	79.1	輸送用機械器具修理（自動車を除く）	120,178	5.5	その他の機械修理	115,990	5.3	精密機械器具修理	104,793	4.8	電気機械器具修理	70,723	3.2
9012 建設・鉱山機械整備業	717	60,797	建設・鉱山機械整備	57,823	95.1	建設機械器具賃貸	911	1.5	自動車一般整備	783	1.3	一般機械修理	334	0.5	輸送用機械器具修理（自動車を除く）	183	0.3
9021 電気機械器具修理業	4,836	1,174,290	情報通信機械器具修理	420,554	35.8	電気機械器具修理	375,611	32.0	その他の電気機械器具修理	261,599	22.3	その他情報処理・情報提供サービス事業	34,151	2.9	システム等管理運営受託	21,184	1.8
9031 表具業	1,842	11,630	表具	11,054	95.0	その他の物品賃貸	49	0.4	家具修理	21	0.2	貸家	19	0.2	その他の修理	13	0.1
9091 家具修理業	161	2,738	家具修理	2,713	99.1	経営コンサルタント	7	0.3	カラオケボックス	4	0.1	音楽教授	2	0.1	電気機械器具修理	2	0.1
9092 時計修理業	198	8,533	時計修理	8,500	99.6	履物修理	11	0.1	その他の修理	7	0.1	貸家	1	0.0	インターネット広告	1	0.0
9093 履物修理業	948	13,703	履物修理	12,806	93.5	その他の修理	480	3.5	その他の生活関連サービス	163	1.2	時計修理	137	1.0	普通洗濯	27	0.2
9094 かじ業	34	155	かじ	155	100.0												
9099 他に分類されない修理業	2,663	94,898	その他の修理	94,200	99.3	その他の対事業所サービス	194	0.2	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	86	0.1	履物修理	74	0.1	表具	68	0.1

注1：「事業所数」及び「サービス関連産業Bの事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「サービス関連産業Bの事業収入」には、事業収入内訳不詳も含む。

附表15 「サービス業（他に分類されないもの）」における産業細分類別事業所数及び事業活動別収入（続き）

産業細分類	事業所数	サービス関連産業Bの事業収入 (百万円)	サービス関連産業Bの事業収入内訳														
			第1位		第2位		第3位		第4位		第5位						
			(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)					
9111 職業紹介業	3,948	864,808	職業紹介	810,211	93.7	労働者派遣事業	23,257	2.7	その他広告	7,573	0.9	その他のサービス	4,233	0.5	インターネット広告	2,255	0.3
9121 労働者派遣業	10,002	4,792,782	労働者派遣事業	4,474,287	93.4	その他の対事業所サービス	67,816	1.4	職業紹介	42,236	0.9	その他のサービス	19,049	0.4	その他の専門サービス	12,319	0.3
9211 速記・ワープロ入力業	84	5,121	速記・ワープロ入力	4,351	85.0	業務用パッケージソフトウェア	733	14.3	複写	24	0.5	貸家	5	0.1	その他の情報処理サービス	2	0.0
9212 複写業	991	61,543	複写	57,652	93.7	受注開発ソフトウェア	968	1.6	その他の情報処理サービス	598	1.0	その他の対事業所サービス	503	0.8	労働者派遣事業	411	0.7
9221 ビルメンテナンス業	9,138	2,460,140	ビルメンテナンス	2,288,827	93.0	警備事業	81,688	3.3	その他の建物サービス	20,206	0.8	労働者派遣事業	9,505	0.4	不動産管理	9,049	0.4
9229 その他の建物サービス業	12,829	2,132,417	その他の建物サービス	2,087,422	97.9	警備事業	11,031	0.5	ビルメンテナンス	9,739	0.5	飲食店	2,780	0.1	その他の対事業所サービス	2,438	0.1
9231 警備業	7,302	2,286,384	警備事業	2,200,763	96.3	その他の対事業所サービス	17,772	0.8	ビルメンテナンス	15,778	0.7	その他の建物サービス	11,756	0.5	産業用機械器具賃貸 (建設機械器具を除く)	7,973	0.3
9291 ディスプレイ業	564	175,431	ディスプレイ	171,387	97.7	その他の物品賃貸	1,338	0.8	看板書き	624	0.4	SP・PR・催事企画	587	0.3	屋外広告	212	0.1
9292 産業用設備洗浄業	179	36,280	産業用設備洗浄	35,458	97.7	産業廃棄物収集運搬	135	0.4	その他の計量証明業	109	0.3	その他の生活関連サービス	101	0.3	その他の対事業所サービス	89	0.2
9293 看板書き業	342	8,063	看板書き	7,565	93.8	SP・PR・催事企画	256	3.2	ディスプレイ	106	1.3	ディスプレイデザイン	54	0.7	屋外広告	19	0.2
9294 コールセンター業	556	737,494	コールセンター	702,675	95.3	その他の対事業所サービス	14,341	1.9	労働者派遣事業	12,053	1.6	SP・PR・催事企画	2,349	0.3	電子計算機・同関連機器賃貸	1,271	0.2
9299 他に分類されないその他の事業サービス業	22,873	9,638,227	その他の対事業所サービス	9,579,583	99.4	労働者派遣事業	15,483	0.2	学術・開発研究事業	4,205	0.0	コールセンター	3,604	0.0	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	3,351	0.0
9511 集会場	2,686	245,353	集会場	192,010	78.3	興行事業（映画館を除く）	7,108	2.9	社会教育施設提供事業	6,184	2.5	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	5,372	2.2	その他のサービス	4,843	2.0
9521 と畜場	73	41,831	と畜場	40,466	96.7	その他のサービス	376	0.9	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	9	0.0	産業用機械器具賃貸 (建設機械器具を除く)	1	0.0			
9599 他に分類されないサービス業	343	63,898	その他のサービス	62,328	97.5	その他の技術サービス	401	0.6	事務所等賃貸（1か月以上の賃貸物件）	387	0.6	土地賃貸	315	0.5	その他の対事業所サービス	200	0.3

注1：「事業所数」及び「サービス関連産業Bの事業収入」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「サービス関連産業Bの事業収入」には、事業収入内訳不詳も含む。

平成28年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2. 調査日

平成28年6月1日

3. 調査対象

(1) 地域的範囲

全国（ただし、以下に掲げる地域を除く。）

<調査範囲から除外した地域>

平成28年6月1日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第3項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第17条第1項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区

(2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

- ① 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

4. 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装

工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

5. 調査事項

【個人経営調査票】

① <個人経営調査票>

・全産業共通事項

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数
- カ 経営組織
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合
- シ 設備投資の有無及び取得額

・産業別に調査する事項

- ア 主な事業の種類又は事業所の形態等
- イ 事業別売上（収入）金額の内訳
- ウ サービス関連産業B又は医療、福祉の相手先別収入割合

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数

- カ 経営組織（協同組合は除く）
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目（協同組合においては経常収益、経常費用及び費用項目）
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

- ② <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- ③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 給与総額等
 - イ 鉱業活動に係る費用
 - ウ 生産数量及び生産金額
- ④ <製造業調査票>
 - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ウ 有形固定資産
 - エ リース契約による契約額及び支払額
 - オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - カ 製造品出荷額、在庫額等
 - キ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
 - ク 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - ケ 主要原材料名
 - コ 工業用地及び工業用水
 - サ 作業工程
- ⑤ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 年間商品販売額等
 - イ 年初及び年末商品手持額
 - ウ 年間商品仕入額
 - エ 小売販売額の商品群別割合
 - オ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - カ セルフサービス方式の採用
 - キ 売場面積
 - ク 営業時間
 - ケ 店舗形態
 - コ チェーン組織への加盟
- ⑥ <医療、福祉調査票>
 - ア 医療、福祉の事業収入内訳
 - イ 医療、福祉の相手先別収入割合
 - ウ 事業所の形態、主な事業の内容

- ⑦ <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
 - ア 主な事業収入の内訳
 - イ 業態別工事種類
 - ウ 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類
 - エ 学校教育の種類
- ⑧ <協同組合調査票>
 - ア 協同組合の種類
- ⑨ <サービス関連産業B調査票>
 - ア サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - イ 施設・店舗等形態
 - ウ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - エ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - オ 宿泊業の収容人数、客室数
 - カ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - キ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
 - ク 特定のサービス業における同業者との契約割合
- ⑩ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
 - ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【産業共通調査票】

- ・全産業共通事項のみ
- ⑪ <産業共通調査票>
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 単独事業所・本所・支所の別等
 - ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - ケ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - コ 事業別売上（収入）金額
 - サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
 - シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
 - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
 - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
 - ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）
 - タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - チ 決算月（会社のみ）
 - ツ 常用雇用者数及び支所等数（本所・本社・本店のみ）
 - テ 企業全体の主な事業の内容（本所・本社・本店のみ）

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織
 - エ 常用雇用者数及び支所等数

- オ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- カ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- キ 企業全体の事業別売上（収入）金額
- ク 電子商取引の有無及び割合
- ケ 設備投資の有無及び取得額
- コ 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- サ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
- シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ス 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

⑫ <企業調査票>

- ア 企業全体の主な事業の内容
- イ 年初及び年末商品手持額（法人のみ）
- ウ 年間商品仕入額（法人のみ）

⑬ <企業調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）>

- ア 主な事業収入の内訳
- イ 業態別工事種類
- ウ 金融業、保険業の事業種類
- エ 学校等種類別収入内訳

⑭ <団体調査票（政治・経済・文化団体、宗教）>

- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【事業所調査票】

・全産業共通事項（事業所）

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 本所等の別
- カ 管理・補助的業務

・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額
- ウ 事業別売上（収入）金額
- エ 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額
- ウ 事業別売上（収入）金額
- エ 給与総額等
- オ 鉱業活動に係る費用
- カ 生産数量及び生産金額

⑰ <製造業調査票>

- ア 主な事業の内容
- イ 事業所の売上（収入）金額

- ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - オ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - カ 有形固定資産
 - キ リース契約による契約額及び支払額
 - ク 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - ケ 製造品出荷額、在庫額等
 - コ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
 - サ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - シ 主要原材料名
 - ス 工業用地及び工業用水
 - セ 作業工程
- ⑱ <卸売業、小売業調査票>
- ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 年間商品販売額等
 - オ 小売販売額の商品群別割合
 - カ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - キ セルフサービス方式の採用
 - ク 売場面積
 - ケ 営業時間
 - コ 店舗形態
 - サ チェーン組織への加盟
- ⑲ <医療、福祉調査票>
- ア 事業所の売上（収入）金額
 - イ 事業別売上（収入）金額
 - ウ 医療、福祉の事業収入内訳
 - エ 医療、福祉の相手先別収入割合
 - オ 事業所の形態、主な事業の内容
- ⑳ <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
- ア 主な事業の種類
- ㉑ <協同組合調査票>
- ア 事業所の売上（収入）金額
 - イ 事業別売上（収入）金額
 - ウ 協同組合の種類
 - エ 信用事業又は共済事業の実施の有無
- ㉒ <サービス関連産業B調査票>
- ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - オ 施設・店舗等形態
 - カ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - キ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - ク 宿泊業の収容人数、客室数
 - ケ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

- コ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- サ 特定のサービス業における同業者との契約割合
- ⑳ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

6. 調査の方法

調査は調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と総務省、経済産業省、都道府県及び市区による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類から成る。

(1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査事業所

(2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は市区、都道府県、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所）及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市区－調査事業所

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－調査事業所

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業等の事業所、従業者数30人以上の企業等の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

- ・総務省及び経済産業省－調査事業所

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 経営組織

・ 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

・ 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

・ 法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

3. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

4. 単独・本所・支所の別

- ・ 単独事業所
他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。
- ・ 本所（本社・本店）
他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。
- ・ 支所（支社・支店）
他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。
支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

5. 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- ・ 個人業主
個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。
なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。
- ・ 無給の家族従業者
個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。
家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。
- ・ 有給役員
法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。
重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。
- ・ 常用雇用者
事業所に常時雇用されている人をいう。
期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されてい

る人をいう。

- ・ 正社員・正職員
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。
- ・ 正社員・正職員以外
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。
- ・ 臨時雇用者
常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。
- ・ 他への出向・派遣従業者
従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

6. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

7. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

8. 事業活動

事業所の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

9. 収入を得た相手先別収入額

当該事業所で行っている「サービス関連産業事業の収入」又は「医療、福祉事業の収入」について、その得た相手先別に売上（収入）金額を区分したものである。

- ・ 個人（一般消費者）
一般消費者から得た収入をいう。
- ・ 民間
公務以外の他企業との取引などによる収入をいう。国及び地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）との取

引などによる収入を含む。

- ・ 公務

国、地方公共団体の国家事務や地方事務を行う事業所との取引などによる収入をいう。

- ・ その他

自社名義で取引を行った国際取引による収入及び本社と支社など同一経営の事業所間での取引などによる収入をいう。

10. 「情報サービス業」及び「インターネット附随サービス業」における同業者との契約（取引）金額

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」及び「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる事業所が、同じ業務を営んでいる発注者から得た収入をいう。

11. レンタル年間売上高及びリース年間契約高

レンタル年間売上高とは、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの1年間に得た「物品賃貸業」の売上高のうち、リース以外の賃貸契約から得た収入をいう。

リース年間契約高は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの1年間に得たリース契約高である。

なお、リースとは物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約で、レンタルとはリース以外の全ての賃貸契約をいう。

12. 「宿泊業」の収容人数及び客室数

「宿泊業」のうち、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿所」である場合の収容人数及び客室数である。

13. 「飲食サービス業」の8時間換算雇用者数

常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値をいう。

14. 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数、受講生数

以下の各サービス業における平成27年1月1日から平成27年12月31日までの1年間の取扱件数、入場者数、利用者数、又は平成27年12月31日現在の受講生数である。なお、同一人物が複数回利用・入場した場合は、それぞれを1人とするため、延べ人数となる。

- ・ 「冠婚葬祭業」の結婚式・披露宴及び葬儀の年間取扱件数

年間の結婚式・披露宴、葬儀取扱件数である。

- ・ 「映画館」の年間入場者数

有料入場者数で、試写会等の無料上映のもの及び映画館を賃貸して他の者が主

催した興行（イベント等）の入場者数は含まない。

- ・ 「興行場（別掲を除く）、興行団」の年間入場者数
主催した興行の有料入場者数で、無料の入場者数及び興行場を賃貸して他の者が主催した興行の入場者数は含まない。
- ・ 「スポーツ施設提供業」の年間施設利用者数
有料利用者数で、団体が利用した場合は、申し込みの際の利用者数となる。
- ・ 「学習塾」の受講生数（在籍者数）
平成27年12月31日現在で、在籍（入会）している受講生数で、冬期特別コースのみを受講している受講生も含める。
- ・ 「教養・技能教授業」の受講生数（会員数）
平成27年12月31日現在で、会員となっている受講生である。

15. 特定のサービス業における專業率

事業所の産業分類に対応した事業の収入金額の合計が、事業所全体の売上（収入）金額に占める割合であり、産業分類毎に次の算式で算出したものをいう。

産業分類	サービス関連産業Bの事業収入内訳
391 ソフトウェア業	「受託開発ソフトウェア」、「組込みソフトウェア」、「業務用パッケージソフトウェア」、「基本ソフトウェア」及び「ゲームソフトウェア」
392 情報処理・提供サービス業	「受託計算サービス」、「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理サービス」、「データベースサービス（インターネットによるもの）」、「データベースサービス（その他）」、「市場調査・世論調査・社会調査事業」及び「その他情報処理・情報提供サービス事業」
39A 情報処理サービス業 ※日本標準産業分類の「3921」	「受託計算サービス」、「システム等管理運営委託」及び「その他の情報処理サービス」
39B 情報提供サービス業 ※日本標準産業分類の「3922」	「データベースサービス（インターネットによるもの）」及び「データベースサービス（その他）」
39C その他の情報処理・提供サービス業 ※日本標準産業分類の「3923, 3929」	「市場調査・世論調査・社会調査事業」及び「その他情報処理・情報提供サービス事業」
401 インターネット附随サービス業	「ウェブ情報検索サービス」、「インターネット・ショッピング・サイト等運営」、「その他のサイト運営」、「アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ（ASP）」、「ウェブコンテンツ配信」、「電子認証」、「セキュリティサービス」、「課金・決済代行」及び「その他のインターネット利用サポート」
796 冠婚葬祭業	「葬儀事業」、「結婚式場事業」及び「冠婚葬祭互助会事業」
79A 葬儀業 ※日本標準産業分類の「7961」	「葬儀事業」
79B 結婚式場業 ※日本標準産業分類の「7962」	「結婚式場事業」
79C 冠婚葬祭互助会 ※日本標準産業分類の「7963」	「冠婚葬祭互助会事業」
801 映画館	「映画館」
802 興行場（別掲を除く）、興行団	「興行事業（映画館を除く）」
804 スポーツ施設提供業	「スポーツ施設提供事業（興行施設を除く）」
823 学習塾	「学習塾」
824 教養・技能教授業	「音楽教授」、「書道教授」、「生花・茶道教授」、「そろばん教授」、「外国語会話教授（教室）」、「スポーツ・健康教授」及び「その他の教養・技能教授」

16. 「医療、福祉」の事業区分別収入

- ・ 医業収入
医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入である。
- ・ 介護事業収入
介護福祉施設（特別養護老人ホーム）サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス、居宅サービス、居宅介護支援、地域密着型サービスを提供する事業に係る収入である。
- ・ 社会保険事業収入
公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業に係る収入である。
- ・ 保健衛生事業収入
健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業に係る収入である。
- ・ 社会福祉事業収入
児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更正保護事業、その他の社会福祉事業（ただし、介護事業に該当するものを除く。）に係る収入である。

集計及び公表予定

集計区分		集計内容	公表時期				
速報集計	1 事業所に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、従業者規模別、事業活動別等に事業所数、従業者数、売上（収入）金額を表章。	平成29年5月				
	2 企業等に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数、売上（収入）金額、付加価値額等を表章。	平成29年5月				
確報集計	1 事業所に関する集計	(1) 産業的横断計	①事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章。	平成30年6月		
			②売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章。	平成30年6月		
		(2) 産業別集計	① 鉱業、採石業、砂利採取業	「鉱業、採石業、砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。		平成29年12月	
				② 製造業	1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章。	平成29年9月
					2) 品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章。	平成29年12月
					3) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別統計表、産業（中分類）・都道府県・大都市別統計表を表章。	平成29年12月
					4) 用地・用水編	産業（中分類・細分類）別に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、敷地面積、用水使用量（水源別）等を表章。	平成29年12月
					5) 市区町村編	市区町村別に主要項目を表章。市区については産業中分類別に表章。	平成29年12月
			6) 工業地区編	工業地区・産業（中分類・細分類）別に主要項目を表章。ただし、細分類は上位60位以内の産業のみ。	平成29年12月		
			③ 卸売業、小売業	1) 産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別統計表を表章。	平成30年3月	
	2) 産業編（都道府県表）			主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。	平成30年3月		
	3) 産業編（市区町村表）	市区町村別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。		平成30年3月			
	④サービス関連産業B	「サービス関連産業B」について、地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成30年3月				
	⑤医療、福祉	「医療、福祉」について、地域、産業（細分類）別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成30年3月				
	2 企業等に関する集計	(1) 産業的横断計	①企業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章。	平成30年6月		
			②経理事項等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章。	平成30年6月		
		(2) 産業別集計	①建設業及びサービス関連産業A	「建設業、サービス関連産業A」について、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成29年12月		
			②卸売業、小売業	「卸売業、小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、年間商品仕入額、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章。	平成30年3月		
			③学校教育	「学校教育」について、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、学校等種類別売上（収入）金額を表章。	平成29年12月		

※網掛けの集計区分については、公表済み

【問合せ先】



総務省統計局 統計調査部 経済統計課 審査発表第二係

電話 : (直通) 03-5273-1389

FAX : 03-5273-1498

e-mail: e-shinsa2@soumu.go.jp



経済産業省 大臣官房調査統計グループ 構造統計室 経済センサス班

電話 : 03-3501-1511 (内線) 2881~2884

FAX : 03-3501-7790

e-mail: qqcebd@meti.go.jp

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。
(例 出典: 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」)